

平成 25 年

島 根 の

人口移動と推計人口



島根県政策企画局統計調査課

この報告書は、平成24年10月から平成25年9月の間、島根県が実施した「人口移動調査」の結果を、年報としてとりまとめたものです。

人口移動調査は、「島根県人口移動調査規則」に基づいて、昭和47年から毎月実施しており、「住民基本台帳法」及び「外国人登録法（※）」の規定により届け出のあった県外からの転入者、県外への転出者、県内の市町村間で移動した者のうち転入したもの及び市町村長が住民基本台帳法第8条の規定に基づき職権で住民票に記載し、又は住民票から削除した者を対象として、人口移動の実態を把握するものです。

また、推計人口は、5年ごとに実施される国勢調査人口に人口移動調査の結果を加算、減算し、10月1日現在での年齢別人口などを推計しており、この報告書では、「平成22年国勢調査（確定値）」を基準としています。

なお、この度新たに第18表において、市町村別に平成17年からの自然動態及び社会動態についての統計表を作成いたしました。

この報告書が各種施策、経済活動などのため幅広く活用されるよう期待するとともに、調査にご協力いただいた県民、市町村の皆さまに厚くお礼申し上げます。

島根県政策企画局統計調査課

目 次

ご利用に当たって	1
調 査 結 果 の 概 要	
第1章 推計人口	
1 概要	3
2 市町村別推計人口	5
3 人口の年齢構成	7
第2章 人口動態	
1 概 要	9
2 自然動態	11
(1) 概 要	11
① 出生	11
② 死亡	11
(2) 市町村別自然動態	13
3 社会動態	14
(1) 概 要	14
① 県外転入	14
② 県外転出	14
③ 県内移動	14
④ 移動者総数	14
(2) 市町村別社会動態	16
(3) 年齢（5歳階級）別移動者数	18
① 県外転入	18
② 県外転出	19
③ 県外転出入の状況	19
④ 県内移動	20
⑤ 人口移動率	20

(4) 年齢（各歳）別県外転出入者の状況	21
(5) 移動理由別移動者数	22
① 県外転入	23
② 県外転出	24
③ 県内移動	24
(6) 年齢（5歳階級）別・移動理由別移動者数	25
① 県外転入	25
② 県外転出	25
③ 県内移動	26
(7) 地域別移動者数	27
① 県外転入	27
② 県外転出	28
③ 転入超過	28
④ 県内移動	29
(8) 県内居住歴の有無別転入者の状況	31
(9) 市町村別比較人口動態（平成17年～平成25年）	34
① 平成17年以降の人口動態	34
② 平成17年との比較	34

統 計 表

（統合表）

第1表 月別推計人口・人口動態	38
第2表 年別推計人口・人口動態	42
第3表 年齢階級（3区分）別人口	44

（推計人口）

第4表 市町村別推計人口・人口動態	46
第5表 市町村別年齢構成（3区分）	48
第6表 男女・年齢（各歳）別人口	50
第7表 市町村・年齢階級別人口	53
第8表 市町村・年齢（各歳）別人口	58

（人口動態）

第9表 年齢階級・移動理由別移動者数（男女計、男、女）	68
第10表 年齢（各歳）別・移動理由別移動者数（男女計、男、女）	71
第11表 地域別・移動理由別移動者数（男女計、男、女）	80
第12表 市町村・移動理由別移動者数	83
第13表 市町村・都道府県間移動者数（県外転入）	88
第14表 市町村・都道府県間移動者数（県外転出）	89
第15表 市町村間移動者数	90
第16表 島根県居住歴有無別・年齢階級別・移動理由別県外転入者数（男女計、男、女）	91
第17表 島根県居住歴有無別・地域別・移動理由別県外転入者数（男女計、男、女）	93
第18表 市町村別・年別人口動態（平成17年～平成25年）	95

参 考 資 料

島根県人口移動調査規則	104
-------------	-----

ご利用に当たって

1 利用上の注意

- (1) この報告書は、「島根県人口移動調査規則」に基づいて実施された平成24年10月1日から平成25年9月30日までの「島根県人口移動調査」の結果に基づいて作成しています。（外国人を含む。）
- (2) 本書の統計表の国勢調査実施年10月1日現在の人口は国勢調査による人口であり、年間の人口移動者数は島根県人口移動調査によっているため、各項目の数値の総和は一致していません。
- (3) 平成22年10月1日現在以降の人口は、平成22年国勢調査確定値を基準としており、「平成22年島根の人口移動と推計人口」による数値とは異なります。
- (4) 移動者の年齢は、平成25年9月30日現在の満年齢としています。
- (5) 統計表については、右上に「平成25年 年報」と記しています。

2 用語の説明

(1) 人口動態関係

- ① 人口増減数＝自然増減数＋社会増減数
- ② 人口増減率＝1年間の人口増減数／前年10月1日現在人口×100
- ③ 自然増減数＝出生児数－死亡者数
- ④ 自然増減率＝1年間の自然増減数／前年10月1日現在人口×100
- ⑤ 出生率＝出生児数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×1,000
- ⑥ 死亡率＝死亡者数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×1,000
- ⑦ 社会増減数＝転入者数－転出者数
- ⑧ 社会増減率＝1年間の社会増減数／前年10月1日現在人口×100
- ⑨ 転入率＝転入者数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×100
- ⑩ 転出率＝転出者数（前年10月1日～9月30日）／各年10月1日現在人口×100
- ⑪ 人口移動率＝転入者数＋転出者数＋県内移動者数（前年10月1日～9月30日）
／各年10月1日現在人口×100

(2) 人口構造関係

- ① 性比＝男性の数／女性の数×100
- ② 年齢構造割合
 - ア 15歳未満人口の割合＝15歳未満人口／総人口×100
 - イ 15～64歳人口の割合＝15～64歳人口／総人口×100
 - ウ 65歳以上人口割合＝65歳以上人口／総人口×100
 - エ 75歳以上の人口割合＝75歳以上の人口／総人口×100
 - オ 平成17年以降、分母となる総数から年齢不詳を除いて算出

(3) その他

[地域区分]

全国地域区分別の構成都道府県は、次のとおり。

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東：茨城、栃木、群馬

南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

北陸・東山：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

東近畿：滋賀、奈良、和歌山

西近畿：京都、大阪、兵庫

中国：鳥取、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

<参考文献>

「国勢調査報告」総務省統計局

「人口動態統計」厚生労働省

◇ 閲 覧 等

○島根県県政情報センター等

「島根の人口移動と推計人口」は、島根県県政情報センター及び各地区県政情報コーナーで閲覧できます。

○島根県統計情報データベース

「島根の人口移動と推計人口」に収録されている統計データは島根県統計情報データベースでもご覧になれます。アドレス <http://pref.shimane-toukei.jp/>

この報告書に関するお問い合わせは
〒690-8501
島根県松江市殿町1番地
島根県政策企画局統計調査課
人口労働グループ
Tel：0852-22-5071

第1章 推 計 人 口

1 概 要

人口は1年間で4,837人減少し、702,237人に

平成25年10月1日現在の県人口は702,237人で、この1年間で4,837人減少した。

各年の10月1日現在の県人口は、昭和48年に島根県人口移動調査を開始してから、昭和60年までは昭和58年を除いて増加を続けていたが、昭和61年からは28年連続して減少が続いている。男女別に見ると、男が336,124人、女は366,113人で、女が男より29,989人多い。

1年間で男は2,172人、女は2,665人それぞれ減少した。(表1、図1、図2)

年齢階級別にみると、60～64歳以下の区分では、いずれの区分も男が多く、逆に65歳以上の区分では女が多くなっている。なお、85歳以上の区分では、女の割合が2倍以上となっている。(図3、4、統計表第7表)

人口性比(女100人に対する男の数)は91.8で、前年から0.1%増加した。(図5)

表1 県人口及び男女別人口の前年度比較

単位：人・%

区分	人口			人口増減 (注1)				男女差 (注2)	人口性比
	総数	男	女	総数	男	女	率		
平成20年	725,202	345,360	379,842	▲ 6,450	▲ 3,077	▲ 3,373	▲ 0.88	▲ 34,482	90.9
平成21年	720,112	343,097	377,015	▲ 5,090	▲ 2,263	▲ 2,827	▲ 0.70	▲ 33,918	91.0
平成22年	717,397	342,991	374,406	▲ 4,674	▲ 2,001	▲ 2,673	▲ 0.65	▲ 31,415	91.6
平成23年	712,336	340,587	371,749	▲ 5,061	▲ 2,404	▲ 2,657	▲ 0.71	▲ 31,162	91.6
平成24年	707,074	338,296</							

図3 男女別・年齢階級別人口

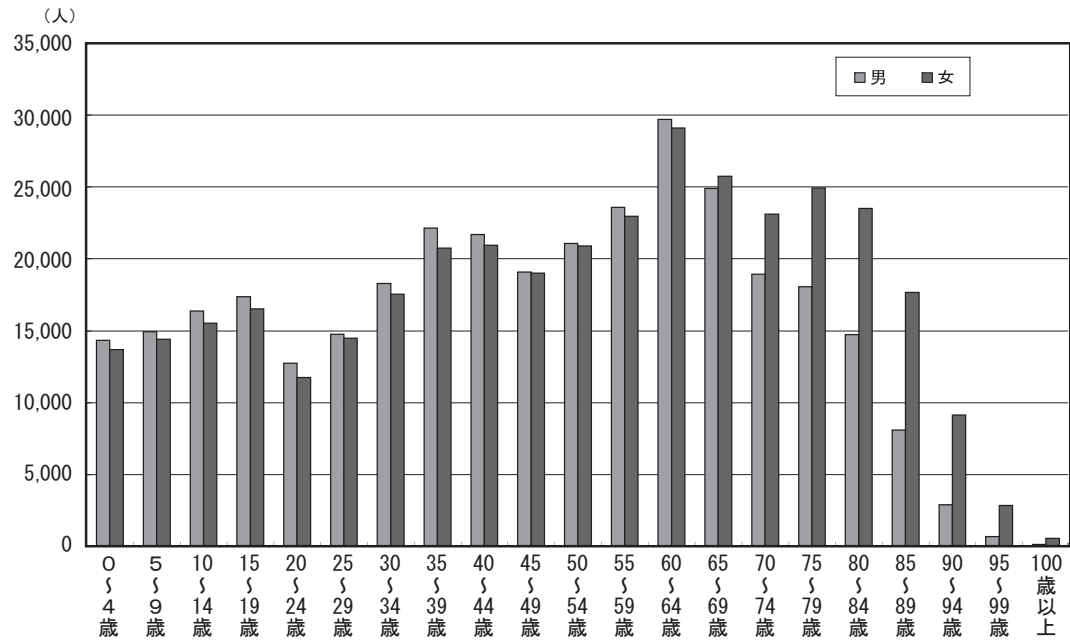
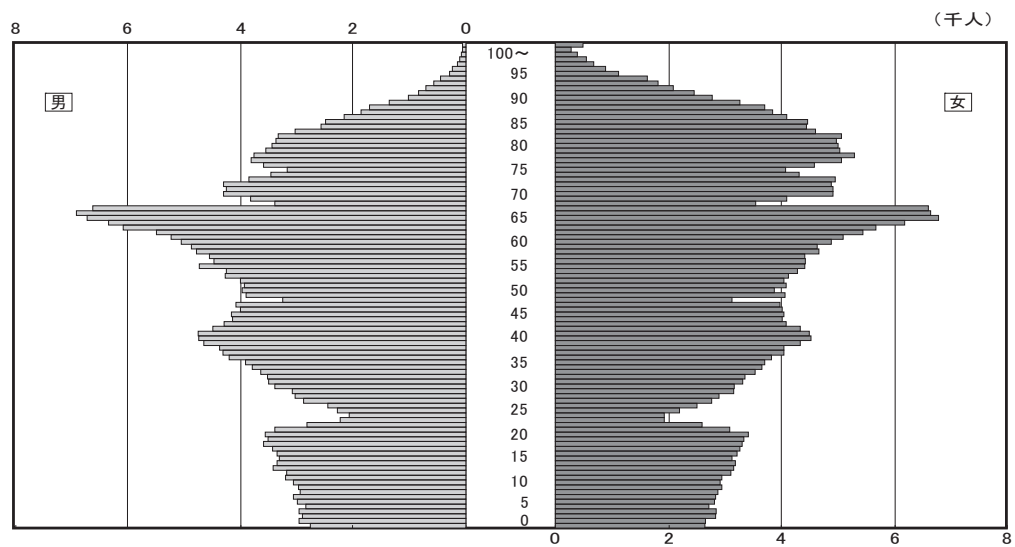


図4 男女別・年齢別（各歳）人口



2 市町村別推計人口

18市町村で人口が減少

平成24年10月から平成25年9月までの1年間で海士町を除く、18市町村で人口が減少した。

減少数では、松江市649人の減、次いで浜田市と大田市の642人の減の順となっており、減少率では美郷町▲2.42%、川本町▲2.32%、飯南町▲2.28%などの順となっている。

なお、出雲市、益田市、海士町、知夫村の4市町村は、自然動態では減少したが、社会動態では増加している。特に海士町は平成24年から、2年連続して社会増となっている。(図6、図7、表2、表3、図8)

図6 市町村別人口増減数

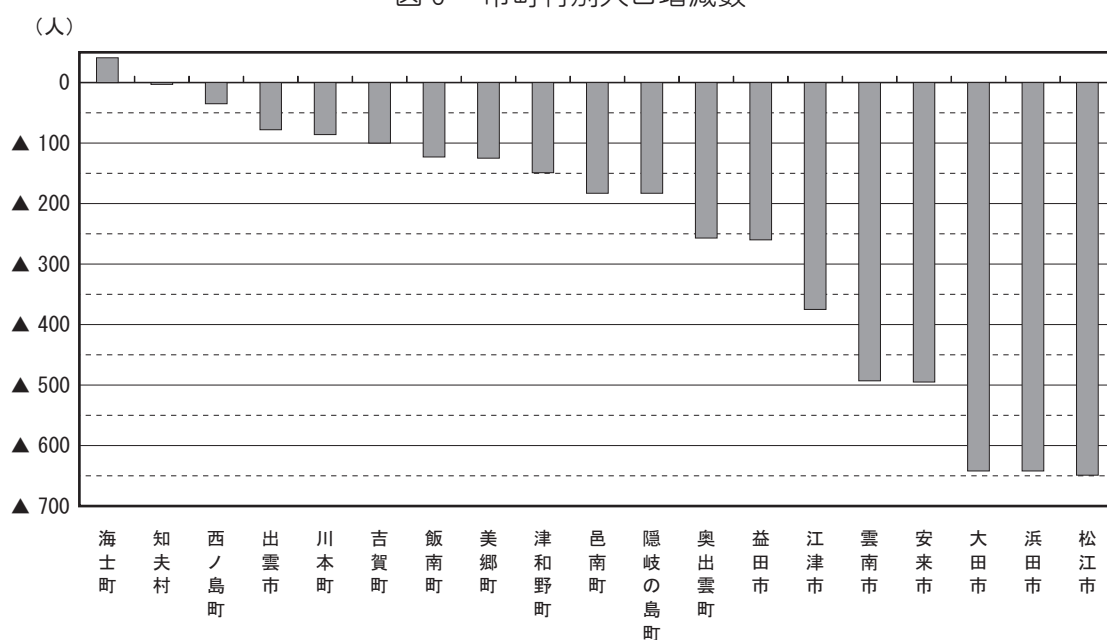


図7 市町村別人口増減率

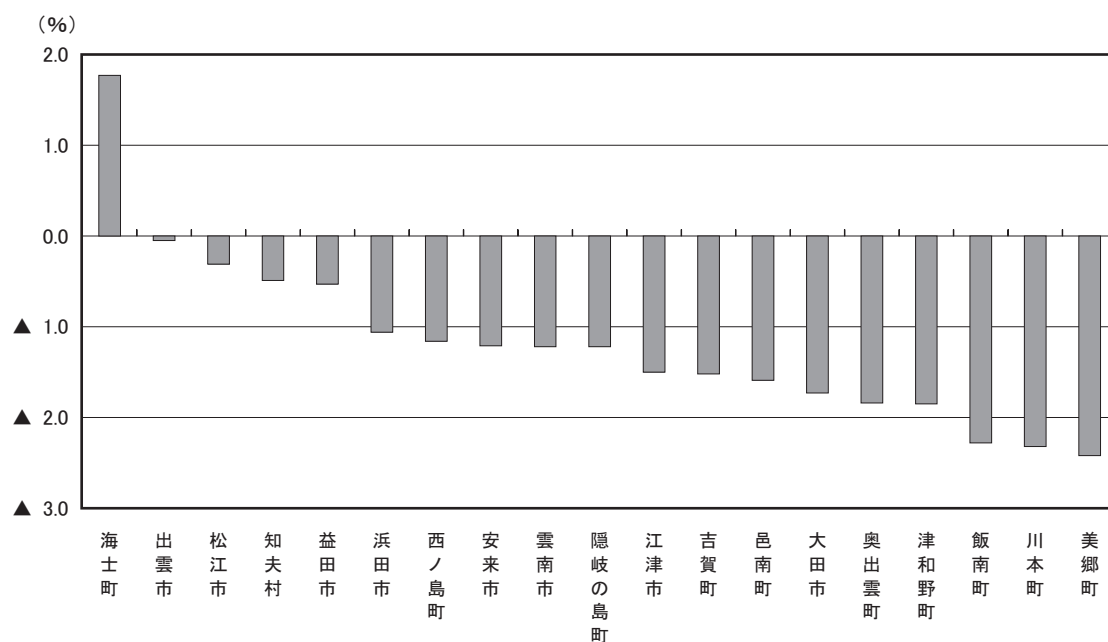


表2 人口増減の大きい市町村

単位：人・％

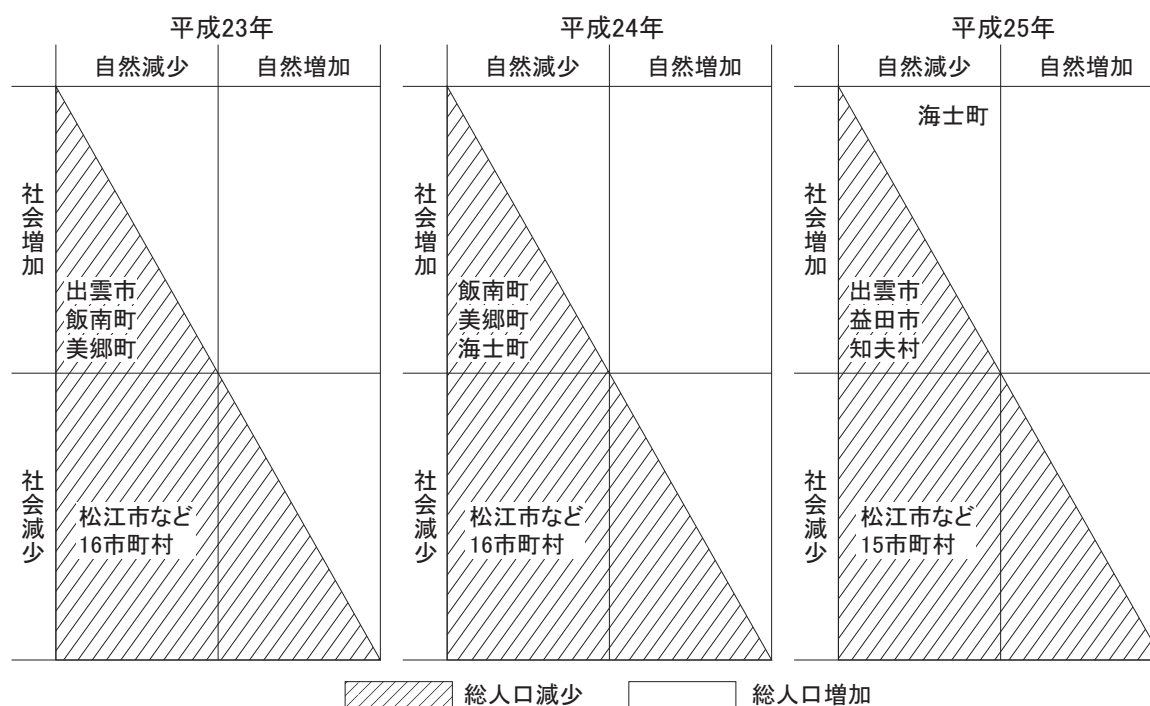
増 加 (1町)					減 少 (18市町村)				
順位	市町村名	人数	市町村名	率	順位	市町村名	人数	市町村名	率
1	海士町	41	海士町	1.77	1	松江市	▲ 649	美郷町	▲ 2.42
					2	浜田市	▲ 642	川本町	▲ 2.32
					3	大田市	▲ 642	飯南町	▲ 2.28
					4	安来市	▲ 495	津和野町	▲ 1.85
					5	雲南市	▲ 493	奥出雲町	▲ 1.84

表3 人口増加市町村の推移

市	出雲市										
	東出雲町										
	町	八雲村	東出雲町								
		玉湯町	斐川町	東出雲町			東出雲町	東出雲町			
村	斐川町	海士町	斐川町	斐川町	斐川町	斐川町	東出雲町				海士町
	年 (市町村数)	平成16年 (5)	平成17年 (3)	平成18年 (1)	平成19年 (2)	平成20年 (2)	平成21年 (2)	平成22年 (1)	平成23年 (0)	平成24年 (0)	平成25年 (1)

注) 各年10月1日現在の市町村で記載している

図8 人口の自然増減と社会増減の状況



3 人口の年齢構成

15～64歳人口の減少が続いており、1年間で8,731人の減

年齢3区分別の人口を見ると、15歳未満人口は89,090人で、前年に比べ860人減少した。昭和50年以降の推移を見ると、昭和56年まではほぼ横ばい状態で推移していたが、昭和57年以降は減少し続けている。

15～64歳人口は394,134人で、前年に比べ8,731人減少した。昭和50年以降の推移を見ると、昭和60年までは50万人台でほぼ横ばい状態で推移したが、昭和61年以降は減少し続けている。65歳以上人口は、215,385人で、前年に比べ4,754人増加した。

また、65歳人口のうち、75歳以上の人口は122,711人で、前年に比べ515人増加した。

なお、65歳以上人口は平成3年から、75歳以上の人口も平成17年からそれぞれ15歳未満人口を上回っている。

総人口から年齢不詳（3,628人）を除いて算出した年齢構造割合を見ると、15歳未満人口の割合は12.8%で、前年と同じであった。

15～64歳人口の割合は56.4%で、前年の57.3%から0.9ポイント低下した。

65歳以上人口の割合は30.8%で、前年の29.9%から0.9ポイント上昇した。

75歳以上の人口の割合は17.6%で、前年の17.4%から0.2ポイント上昇した。（表4、図9、図10）

なお、高齢化率を全国と比較すると、総務省統計局「人口推計年報（平成24年10月1日現在）」によれば、全国の「65歳以上人口の割合」は、都道府県別では秋田県30.7%、高知県30.1%、島根県30.0%、山口県29.2%などの順となっており、本県は秋田県・高知県に次いで高い割合となっている。

表4 年齢3区分別人口

単位：人・%

区 分	人 口					構 成 比			
	計	15歳未満 人 口	15～64歳 人 口	65歳以上 人 口	うち75歳以上	15歳未満 人 口	15～64歳 人 口	65歳以上 人 口	うち75歳以上
平成20年	725,202	95,854	421,424	206,813	114,602	13.2	58.2	28.6	15.8
平成21年	720,112	94,160	416,431	208,411	117,208	13.1	57.9	29.0	16.3
平成22年	717,397	92,218	414,153	207,398	118,736	12.9	58.0	29.1	16.6
平成23年	712,336	91,140	411,764	205,804	120,645	12.9	58.1	29.0	17.0
平成24年	707,074	89,950	402,865	210,631	122,196	12.8	57.3	29.9	17.4
平成25年	702,237	89,090	394,134	215,385	122,711	12.8	56.4	30.8	17.6

注1）構成比については、分母となる総数から年齢不詳を除いて算出している。

図9 年齢3区分別人口の推移

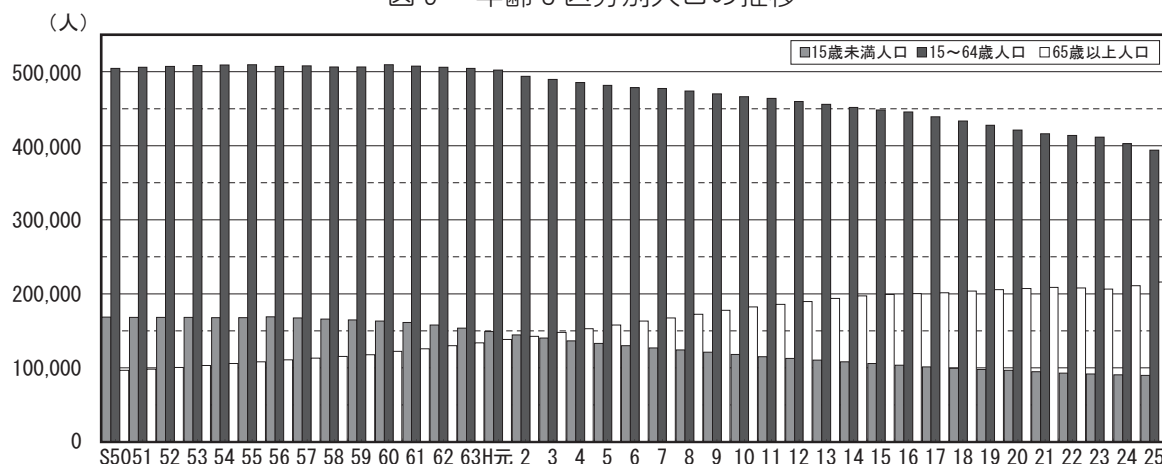
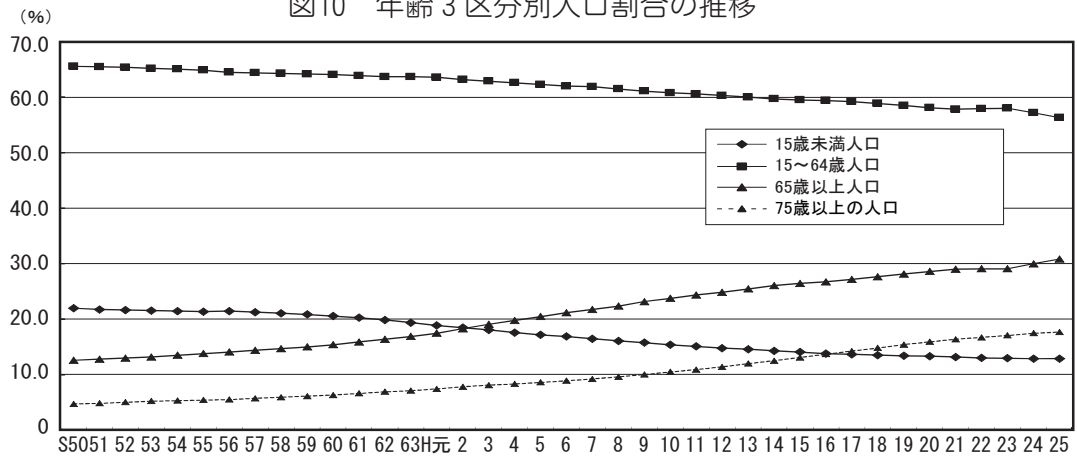


図10 年齢3区分別人口割合の推移



第2章 人口動態

1 概 要

自然減少は過去最大の4,027人、社会減少は810人で2年ぶりに縮小

人口減少数4,837人を自然動態、社会動態の別にみると、自然動態では、出生児が5,532人、死亡者が9,559人で、死亡者の数が出生児の数を4,027人上回る自然減少となった。人口千人当たりの出生児の数を示す出生率は7.9‰で前年に比べ0.1ポイント増加した。また、人口千人当たりの死亡者の数を示す死亡率は13.6‰で、前年に比べ0.5ポイント増加した。（表5）

自然動態の推移をみると、昭和49年に最大の4,291人の自然増加となったが、以後自然増加は徐々に小さくなり、平成5年には初めて死亡者数が出生児数を上回る自然減少となった。その後、自然減少は次第に大きくなり、平成25年には、調査開始以降初めて4,000人を上回り、4,027人の自然減少となった。（図14、表5）

社会動態は、県外からの転入者（以下「県外転入者」という。）が12,763人、県外への転出者（以下「県外転出者」という。）が13,573人で、810人の転出超過となった。（図13、表8）

社会動態の推移をみると、昭和48年以降、平成7年など3年のみを除き毎年減少し、特に昭和63年から平成4年の間は5年連続で3,000人台の減少となっている。

最近10年間の推移をみると、平成13年から20年にかけて減少が拡大し、平成20年には3,277人の減少となった。その後、平成21年以降は1,000人台の減少で推移していたが、平成25年は810人の社会減少となり、平成13年以来12年ぶりに1,000人を下回った。（図14、表8）

図13 自然動態及び社会動態の推移

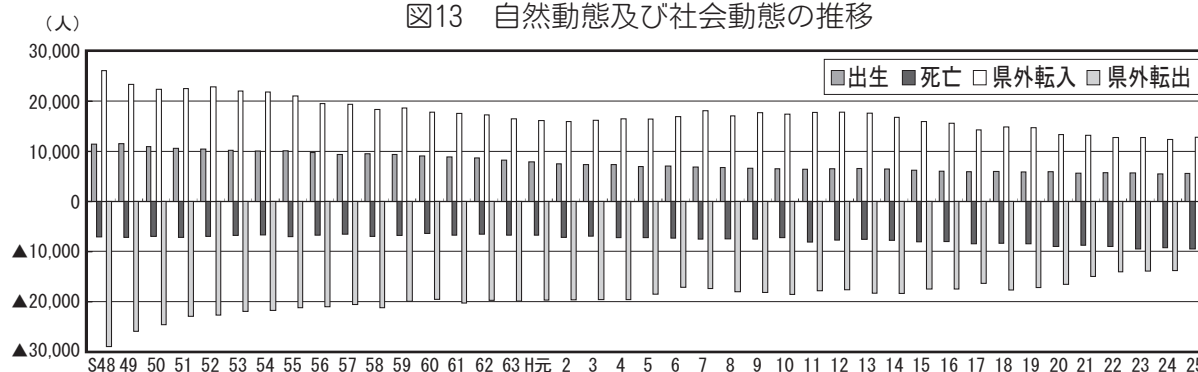
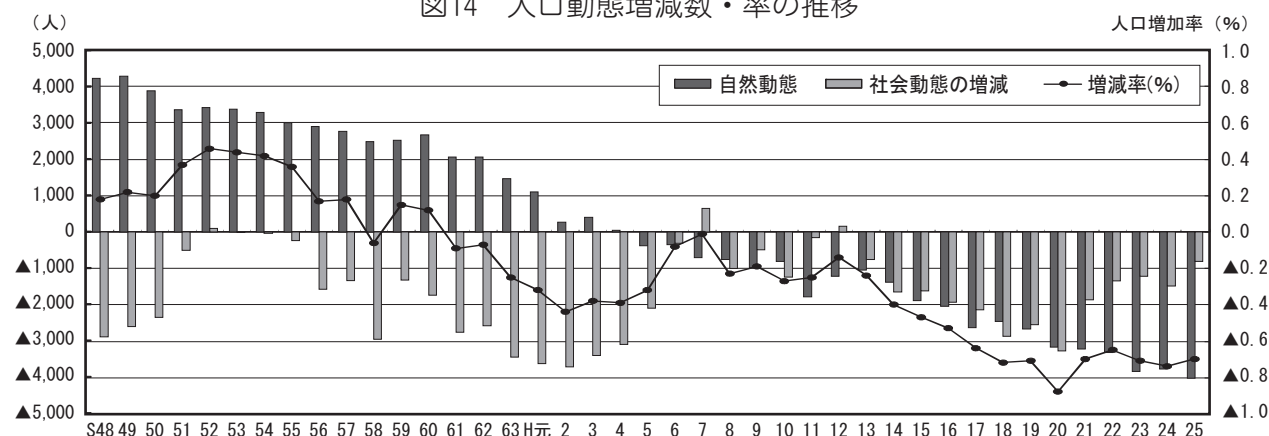


図14 人口動態増減数・率の推移



3月・4月で1,127人の社会減少

人口の推移を月別にみると、3月に大幅に減少し、4月には増加するものの年間を通じて減少する形が続いている。(図15、統計表第1表)

自然動態では、死亡数は1月が最も多いが、出生数には大きな変動はみられない。(図16)

一方、社会動態は転入・転出者とも就職・転勤時期である3月・4月に増加し、3月は転出者が転入者を上回り、4月は転入者が転出者を上回っている。前年と比べると3月の転出数は少なくなったが、逆に4月の転入数は多くなった。(図17)

図15 月別人口の推移

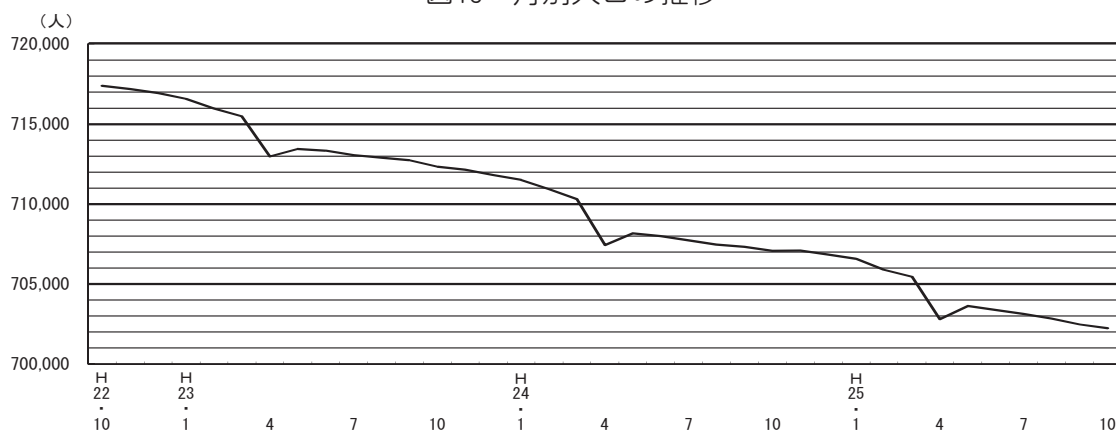


図16 月別自然動態の推移

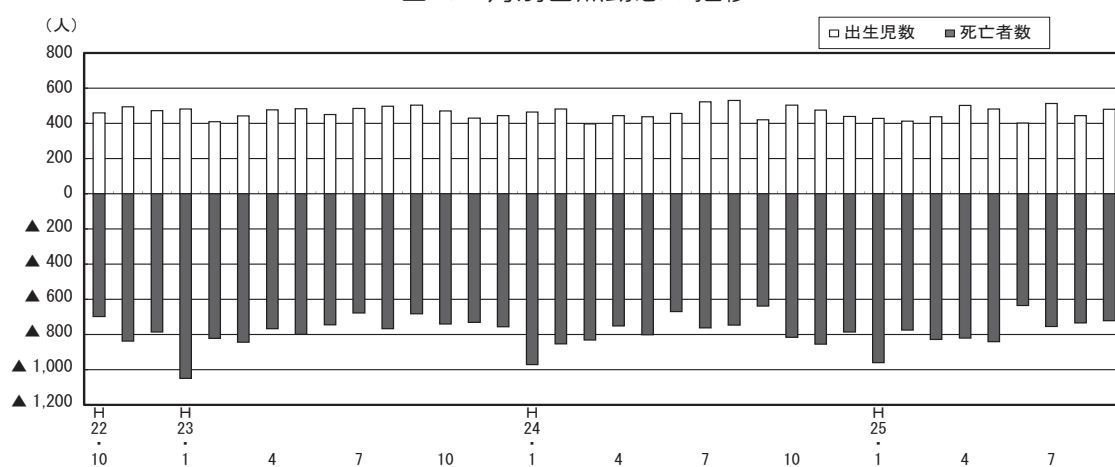
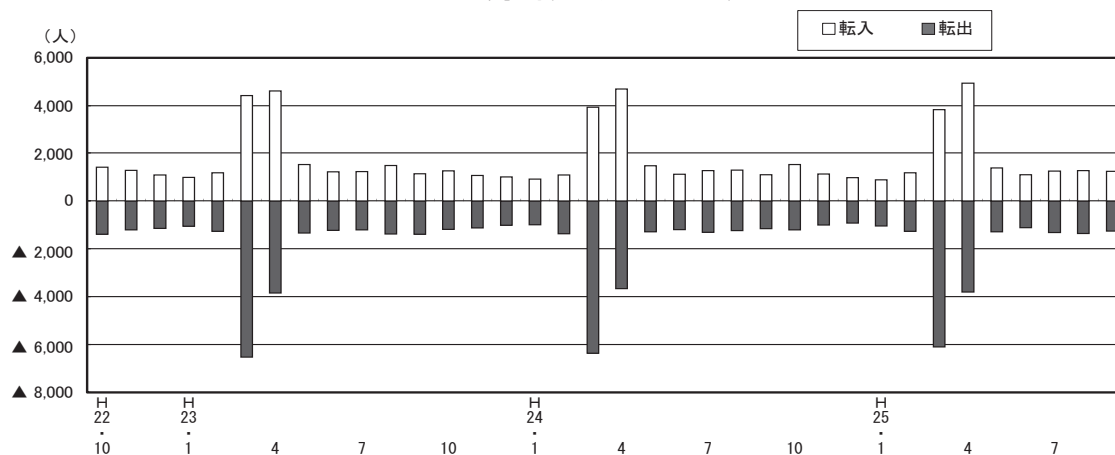


図17 月別社会動態の推移



2 自然動態

(1) 概 要

調査開始以来、初めて4,000人台（4,027人）の自然減少

平成25年の自然動態は、出生児数が5,532人、死亡者数が9,559人で、その差は4,027人で、調査開始以来、初めて4,000人を上回った。

① 出生

出生児数は、前年より22人多い5,532人となった。

出生児数は、昭和49年の11,513人をピークに減少傾向にあり、平成17年から5,000人台で推移している。（図18、表5）

なお、出生率を全国と比較すると厚生労働省の「人口動態統計」による平成24年（1月～12月）の都道府県別出生率は、沖縄県が12.2と最も高く、次いで滋賀県の9.5、愛知県の9.3となっている。逆に、最も低いのは、秋田県の6.2で、次いで青森県が6.8、高知県と福島県が7.0となっている。島根県は8.0で、全国の8.2を0.2ポイント下回っている。

② 死亡

死亡者数は、前年より274人多い9,559人となった。

死亡者数は、昭和48年から平成14年までおおむね6,000人台から7,000人台で推移してきたが、その後増加傾向にあり、平成15年からは8,000人台、平成20年には9,000人台となり、平成25年は調査開始以来最大の9,559人の死亡者数となった。（図18、表5）

なお、死亡率を全国と比較すると厚生労働省の「人口動態統計」による平成24年（1月～12月）の都道府県別死亡率は、秋田県が14.0と最も高く、次いで島根県が13.6、高知県が13.5となっている。本県は、全国の10.0を3.6ポイント上回っている。

図18 自然動態の推移

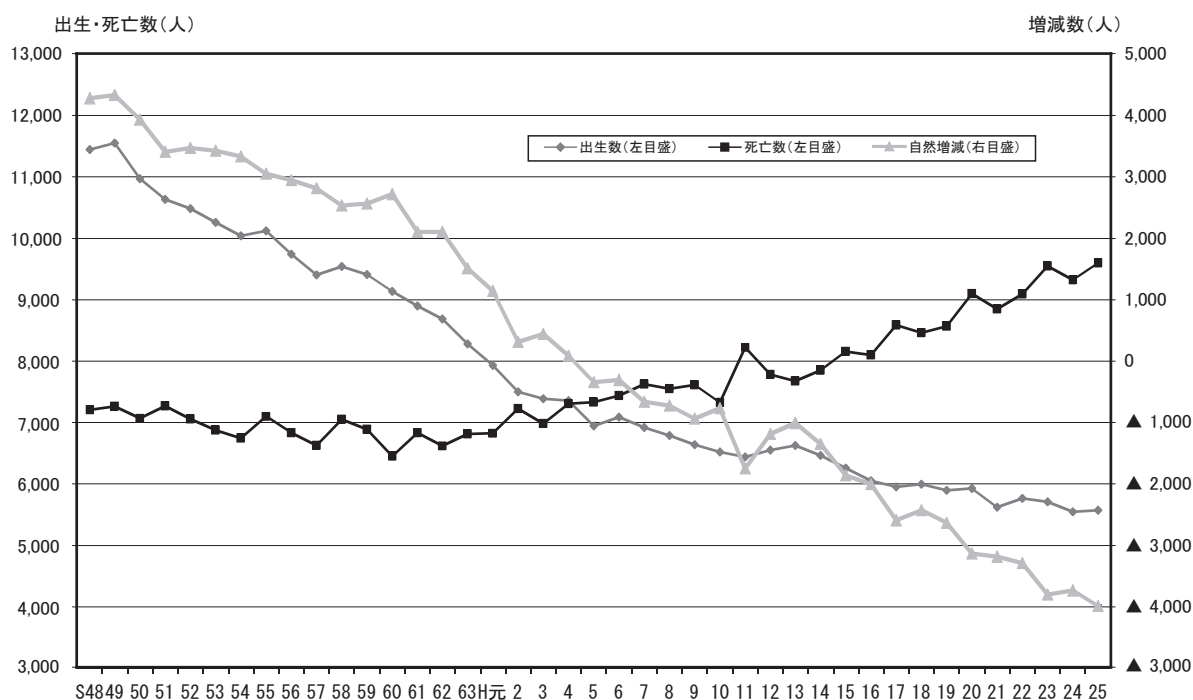


表5 自然動態の推移

単位：人・％・‰

年	自然増減数	自然増減率	出生児数	対前年 増減率	出生率 (千人当たり)	死亡者数	対前年 増減率	死亡率 (千人当たり)
昭和48年	4,240	—	11,406	—	14.9	7,166	—	9.4
49	4,291	0.56	11,513	0.94	15.0	7,222	0.78	9.4
50	3,896	0.51	10,929	▲ 5.07	14.2	7,033	▲ 2.62	9.1
51	3,368	0.44	10,595	▲ 3.06	13.7	7,227	2.76	9.4
52	3,431	0.44	10,447	▲ 1.40	13.5	7,016	▲ 2.92	9.0
53	3,388	0.44	10,223	▲ 2.14	13.1	6,835	▲ 2.58	8.8
54	3,297	0.42	10,002	▲ 2.16	12.8	6,705	▲ 1.90	8.6
55	3,016	0.39	10,080	0.78	12.8	7,064	5.35	9.0
56	2,910	0.37	9,703	▲ 3.74	12.3	6,793	▲ 3.84	8.6
57	2,776	0.35	9,362	▲ 3.51	11.9	6,586	▲ 3.05	8.4
58	2,495	0.32	9,505	1.53	12.1	7,010	6.44	8.9
59	2,525	0.32	9,373	▲ 1.39	11.9	6,848	▲ 2.31	8.7
60	2,680	0.34	9,094	▲ 2.98	11.4	6,414	▲ 6.34	8.1
61	2,067	0.26	8,862	▲ 2.55	11.2	6,795	5.94	8.6
62	2,063	0.26	8,646	▲ 2.44	10.9	6,583	▲ 3.12	8.3
63	1,471	0.19	8,243	▲ 4.66	10.4	6,772	2.87	8.6
平成元年	1,103	0.14	7,892	▲ 4.26	10.0	6,789	0.25	8.6
2	275	0.03	7,463	▲ 5.44	9.6	7,188	5.88	9.2
3	405	0.05	7,347	▲ 1.55	9.4	6,942	▲ 3.42	8.9
4	48	0.01	7,316	▲ 0.42	9.4	7,268	4.70	9.4
5	▲ 382	▲ 0.05	6,908	▲ 5.58	8.9	7,290	0.30	9.4
6	▲ 348	▲ 0.05	7,048	2.03	9.1	7,396	1.45	9.6
7	▲ 703	▲ 0.09	6,881	▲ 2.37	8.9	7,584	2.54	9.8
8	▲ 761	▲ 0.10	6,752	▲ 1.87	8.8	7,513	▲ 0.94	9.8
9	▲ 974	▲ 0.13	6,598	▲ 2.28	8.6	7,572	0.79	9.9
10	▲ 807	▲ 0.11	6,481	▲ 1.77	8.5	7,288	▲ 3.75	9.5
11	▲ 1,788	▲ 0.23	6,400	▲ 1.25	8.4	8,188	12.35	10.7
12	▲ 1,227	▲ 0.16	6,514	1.78	8.6	7,741	▲ 5.46	10.2
13	▲ 1,047	▲ 0.14	6,590	1.17	8.7	7,637	▲ 1.34	10.1
14	▲ 1,385	▲ 0.18	6,423	▲ 2.53	8.5	7,808	2.24	10.3
15	▲ 1,897	▲ 0.25	6,220	▲ 3.16	8.3	8,117	3.96	10.8
16	▲ 2,044	▲ 0.27	6,015	▲ 3.30	8.0	8,059	▲ 0.71	10.8
17	▲ 2,633	▲ 0.35	5,915	▲ 1.66	8.0	8,548	6.07	11.5
18	▲ 2,465	▲ 0.33	5,958	0.73	8.1	8,423	▲ 1.46	11.4
19	▲ 2,673	▲ 0.36	5,854	▲ 1.75	8.0	8,527	1.23	11.7
20	▲ 3,173	▲ 0.43	5,885	0.53	8.1	9,058	6.23	12.5
21	▲ 3,226	▲ 0.44	5,584	▲ 5.11	7.8	8,810	▲ 2.74	12.2
22	▲ 3,327	▲ 0.46	5,726	2.54	8.0	9,053	2.76	12.6
23	▲ 3,840	▲ 0.54	5,669	▲ 1.00	8.0	9,509	5.04	13.3
24	▲ 3,775	▲ 0.53	5,510	▲ 2.80	7.8	9,285	▲ 2.36	13.1
25	▲ 4,027	▲ 0.57	5,532	0.40	7.9	9,559	2.95	13.6

注1) 自然増減率(%) = 1年間の自然増減数 / 前年10月1日現在人口 × 100

出生率(‰) = 出生児数(前年10月1日～9月30日) / 各年10月1日現在人口 × 1,000

死亡率(‰) = 死亡者数(前年10月1日～9月30日) / 各年10月1日現在人口 × 1,000

自然増減数 = 出生児数 - 死亡者数

注2) 厚生労働省の「人口動態統計」は、その年の1～12月の出生児数及び死亡者数を基に総務省統計局公表の10月1日現在の日本人人口を用いて算出しているため、上記の表とは数値が異なる。

(2) 市町村別自然動態

すべての市町村で自然減少

すべての市町村で自然減少となった。松江市573人、出雲市473人、浜田市432人、大田市400人の減などとなっている。(図19、図20、表6、表7)

図19 市町村別自然増減数

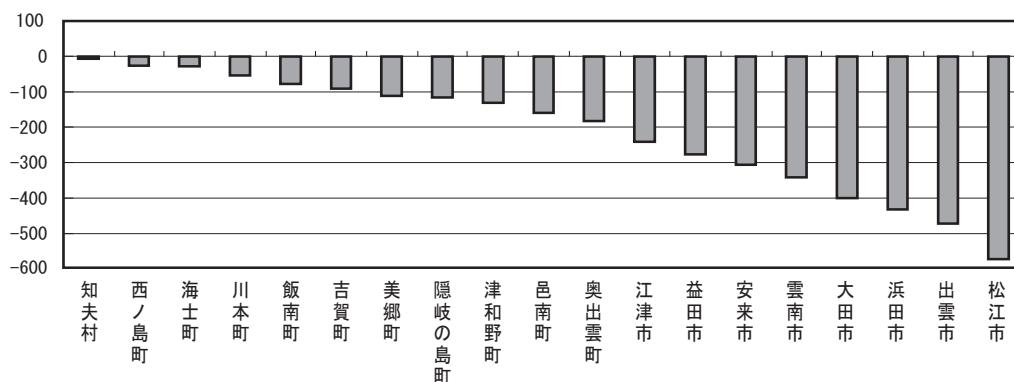
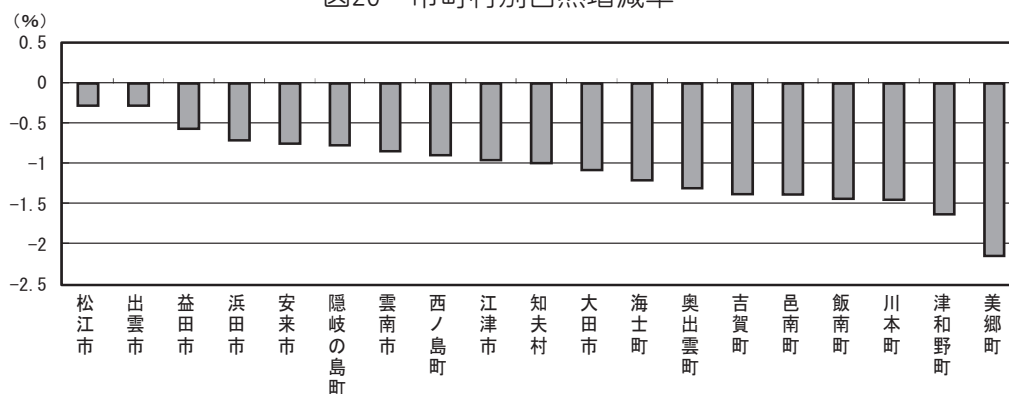


図20 市町村別自然増減率



注) 自然増減率 = 1年間の自然増減数 / 前年10月1日現在人口 × 100

表6 自然増減の大きい市町村

単位：人・%

増 加 (0)				減 少 (19市町村)			
順位	市町村名	人数	率	順位	市町村名	人数	率
				1	松江市	▲ 573	▲ 2.15
				2	出雲市	▲ 473	▲ 1.63
				3	浜田市	▲ 432	▲ 1.45
				4	大田市	▲ 400	▲ 1.44
				5	雲南市	▲ 341	▲ 1.39

表7 自然増加市町村の推移

市町村	松江市	松江市									
	出雲市	出雲市									
年	東出雲町	東出雲町									
	八雲村	玉湯町	東出雲町								
(市町村数)	斐川町	斐川町	斐川町	東出雲町	東出雲町	東出雲町	東出雲町	東出雲町			
	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
	(5)	(5)	(2)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)

注) 各年10月1日現在の市町村で記載している

3 社会動態

(1) 概 要

2年ぶりに縮小した社会減少

平成25年の社会動態は、県外転入が12,763人、県外転出が13,573人で、前年に比べて677人少ない810人の減少となった。(表8)

社会動態の推移をみると、平成13年以降減少傾向が続き、平成20年には平成4年以降最大の3,277人の減少となった。その後、減少幅は縮小傾向となり、平成25年は平成13年以来12年ぶりに1,000人を下回った。(図21、表8)

① 県外転入

県外転入は、前年より381人増加した。調査開始以降の推移をみると、昭和48年の26,148人から、平成2年の15,980人まで減少が続いていた。平成3年から平成12年まで増加傾向となった後、平成13年からは減少傾向が続いていたが、平成25年に再び増加に転じた。(図21、表8)

② 県外転出

県外転出は、前年より296人減少した。調査開始以降の推移をみると、昭和48年に29,036人であったが、平成9年の17,225人まで減少傾向が続いていた。その後増加減少を繰り返し、平成19年からは再び減少に転じ、平成25年には調査開始以来最少の13,573人の県外転出者数となった。(図21、表8)

③ 県内移動

県内移動者数は平成17年以降大幅に減少した。これは、この調査においては、県内市町村間の移動のみを「県内移動」としてとらえるため、平成16年10月1日以降進んだ市町村合併後は、同一市町村となった旧市町村間の移動は数値に含まれないことによるものと考えられる。(表8)

④ 移動者総数

県外移動の転入者数及び転出者数並びに県内移動者数を合わせたこの1年間の移動者総数は34,384人で、前年に比べ177人増加した。人口移動率は4.9%で、前年の4.8%を0.1ポイント上回った。(表8)

図21 社会動態の推移

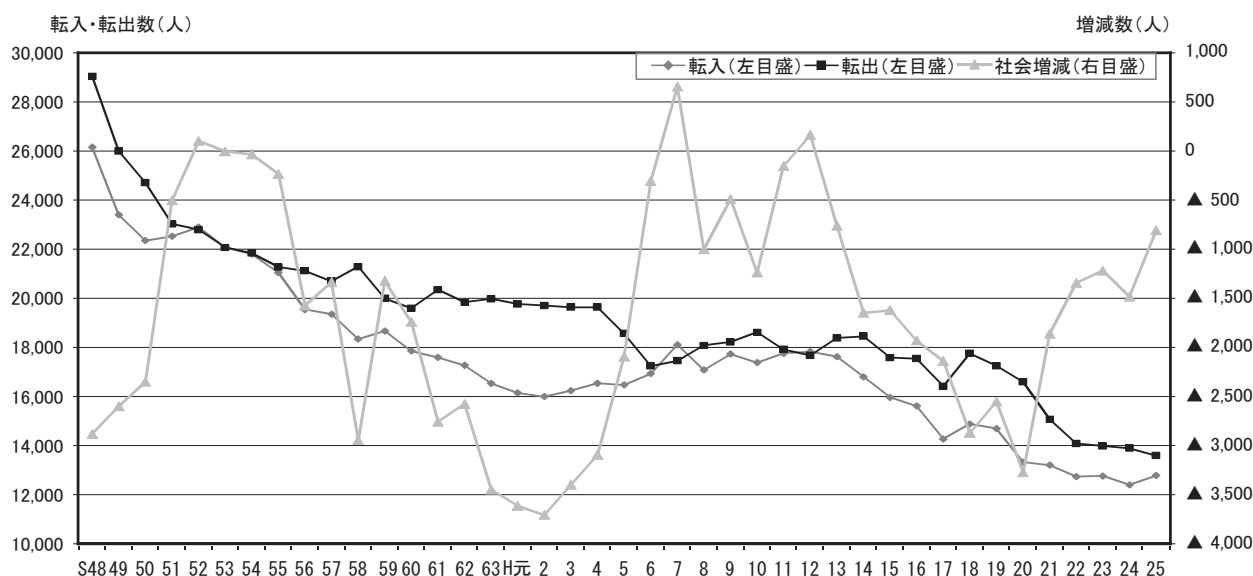


表 8 社会動態の推移

単位：人・％

年	社会増減数	社会増減率	県 外 移 動				県内移動者	対前年 増減率
			転入者数	対前年 増減率	転出者数	対前年 増減率		
昭和48年	▲ 2,888	—	26,148	—	29,036	—	17,995	—
49	▲ 2,605	▲ 0.34	23,389	▲ 10.55	25,994	▲ 10.48	18,209	1.19
50	▲ 2,354	▲ 0.31	22,346	▲ 4.46	24,700	▲ 4.98	17,313	▲ 4.92
51	▲ 505	▲ 0.07	22,517	0.77	23,022	▲ 6.79	17,443	0.75
52	102	0.01	22,890	1.66	22,788	▲ 1.02	17,551	0.62
53	▲ 4	0.00	22,062	▲ 3.62	22,066	▲ 3.17	17,690	0.79
54	▲ 35	0.00	21,797	▲ 1.20	21,832	▲ 1.06	17,703	0.07
55	▲ 235	▲ 0.03	21,031	▲ 3.51	21,266	▲ 2.59	17,600	▲ 0.58
56	▲ 1,577	▲ 0.20	19,532	▲ 7.13	21,109	▲ 0.74	17,499	▲ 0.57
57	▲ 1,339	▲ 0.17	19,343	▲ 0.97	20,682	▲ 2.02	16,904	▲ 3.40
58	▲ 2,951	▲ 0.37	18,323	▲ 5.27	21,274	2.86	17,641	4.36
59	▲ 1,324	▲ 0.17	18,659	1.83	19,983	▲ 6.07	17,107	▲ 3.03
60	▲ 1,742	▲ 0.22	17,836	▲ 4.41	19,578	▲ 2.03	16,885	▲ 1.30
61	▲ 2,763	▲ 0.35	17,579	▲ 1.44	20,342	3.90	16,788	▲ 0.57
62	▲ 2,581	▲ 0.33	17,251	▲ 1.87	19,832	▲ 2.51	16,054	▲ 4.37
63	▲ 3,454	▲ 0.44	16,514	▲ 4.27	19,968	0.69	15,568	▲ 3.03
平成元年	▲ 3,620	▲ 0.46	16,132	▲ 2.31	19,752	▲ 1.08	15,350	▲ 1.40
2	▲ 3,712	▲ 0.47	15,980	▲ 0.94	19,692	▲ 0.30	15,622	1.77
3	▲ 3,404	▲ 0.44	16,220	1.50	19,624	▲ 0.35	15,032	▲ 3.78
4	▲ 3,099	▲ 0.40	16,524	1.87	19,623	▲ 0.01	15,210	1.18
5	▲ 2,098	▲ 0.27	16,455	▲ 0.42	18,553	▲ 5.45	15,217	0.05
6	▲ 308	▲ 0.04	16,917	2.81	17,225	▲ 7.16	15,257	0.26
7	655	0.08	18,094	6.96	17,439	1.24	15,582	2.13
8	▲ 1,004	▲ 0.13	17,067	▲ 5.68	18,071	3.62	15,525	▲ 0.37
9	▲ 492	▲ 0.06	17,716	3.80	18,208	0.76	15,770	1.58
10	▲ 1,241	▲ 0.16	17,367	▲ 1.97	18,608	2.20	15,443	▲ 2.07
11	▲ 155	▲ 0.02	17,746	2.18	17,901	▲ 3.80	15,029	▲ 2.68
12	162	0.02	17,817	0.40	17,655	▲ 1.37	15,596	3.77
13	▲ 763	▲ 0.10	17,608	▲ 1.17	18,371	4.06	15,700	0.67
14	▲ 1,651	▲ 0.22	16,785	▲ 4.67	18,436	0.35	15,342	▲ 2.28
15	▲ 1,625	▲ 0.21	15,947	▲ 4.99	17,572	▲ 4.69	14,548	▲ 5.18
16	▲ 1,934	▲ 0.26	15,591	▲ 2.23	17,525	▲ 0.27	14,172	▲ 2.58
17	▲ 2,144	▲ 0.29	14,253	▲ 8.58	16,397	▲ 6.44	11,476	▲ 19.02
18	▲ 2,876	▲ 0.39	14,864	4.29	17,740	8.19	10,449	▲ 8.95
19	▲ 2,557	▲ 0.35	14,675	▲ 1.27	17,232	▲ 2.86	10,225	▲ 2.14
20	▲ 3,277	▲ 0.45	13,303	▲ 9.35	16,580	▲ 3.78	10,011	▲ 2.09
21	▲ 1,864	▲ 0.26	13,183	▲ 0.90	15,047	▲ 9.25	9,846	▲ 1.65
22	▲ 1,347	▲ 0.19	12,717	▲ 3.53	14,064	▲ 6.53	9,633	▲ 2.16
23	▲ 1,221	▲ 0.17	12,741	0.19	13,962	▲ 0.73	8,951	▲ 7.08
24	▲ 1,487	▲ 0.21	12,382	▲ 2.82	13,869	▲ 0.67	7,956	▲ 11.12
25	▲ 810	▲ 0.11	12,763	3.08	13,573	▲ 2.13	8,048	1.16

注 1) 社会増減率(％)＝1年間の社会増減数／前年10月1日現在人口×100

社会増減数＝転入者数－転出者数

注 2) 「県外転入者」には、市町村が職権により住民票に「記載」した人、「県外転出者」には、市町村が職権により住民票から「消除」した人を含む。

(2) 市町村別社会動態

社会増加は4市町村

社会増加となったのは、出雲市395人、海士町69人、益田市16人、知夫村3人の4市町村であった。特に海士町は過去5年間のうち、平成23年を除き増加となっている。

社会減少となったのは、大田市242人の減、浜田市210人の減、安来市189人の減など15市町であった。(図22、図23、表9、表10)

図22 市町村別社会増減数

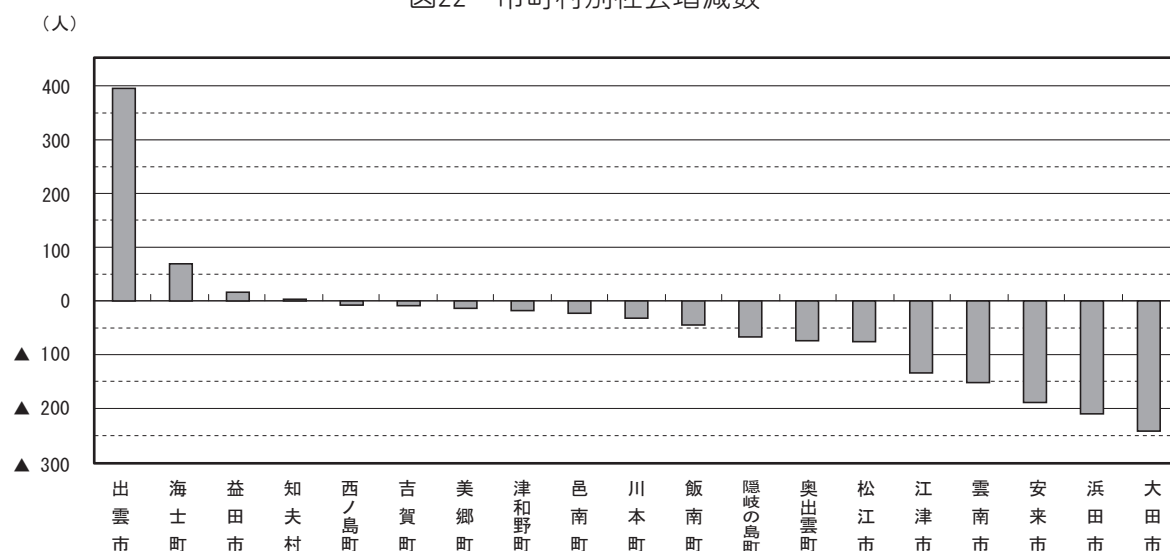


図23 市町村別社会増減率

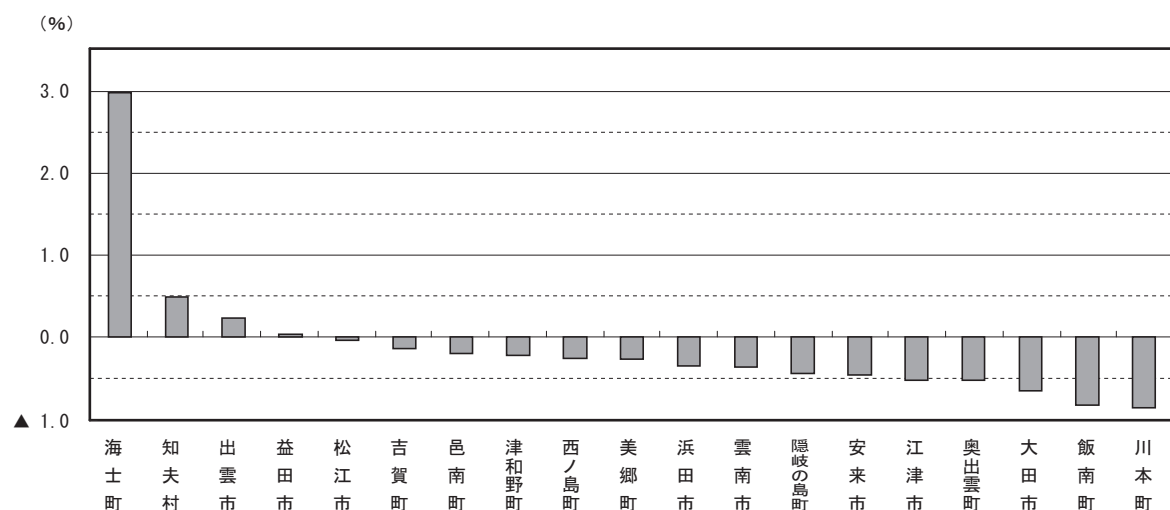


表9 社会増減の大きい市町村

単位：人・%

増 加 (4市町村)						減 少 (15市町)					
順位	市町村名	人数	順位	市町村名	率	順位	市町村名	人数	順位	市町村名	率
1	出雲市	395	1	海士町	2.98	1	大田市	▲242	1	川本町	▲0.86
2	海士町	69	2	知夫村	0.49	2	浜田市	▲210	2	飯南町	▲0.83
3	益田市	16	3	出雲市	0.23	3	安来市	▲189	3	大田市	▲0.65
4	知夫村	3	4	益田市	0.03	4	雲南市	▲152	4	江津市	▲0.53
						5	江津市	▲134	5	奥出雲町	▲0.53

表10 社会増加市町村の推移

市 町 村	出雲市													
	島根町													
	東出雲町													
	八雲村	出雲市												
	宍道町	東出雲町												
	大東町	八雲村												
	三刀屋町	玉湯町												
	赤来町	大東町												
	斐川町	加茂町	東出雲町							東出雲町	飯南町			出雲市
	多伎町	斐川町	斐川町			出雲市	東出雲町	斐川町	斐川町	出雲市	飯南町	益田市		
	湖陵町	大社町	海士町			東出雲町	斐川町	吉賀町	美郷町	飯南町	美郷町	海士町		
	布施村	川本町	西ノ島町	斐川町	斐川町	西ノ島町	海士町	海士町	美郷町	海士町	知夫村			
	年 (市町村数)	平成15年 (12)	平成16年 (9)	平成17年 (4)	平成18年 (1)	平成19年 (3)	平成20年 (3)	平成21年 (4)	平成22年 (6)	平成23年 (3)	平成24年 (3)	平成25年 (4)		

注) 各年10月 1 日現在の市町村で記載している

この項以下については、市町村が職権により住民票に「記載」または、住民票から「消除」した人は除く。

(3) 年齢（5歳階級）別移動者数

① 県外転入

県外転入者の約6割は20歳代、30歳代

県外転入者数を年齢階級別にみると、25～29歳が2,327人で全体の18.5%となっている。次いで、20～24歳が2,067人（16.4%）、30～34歳が1,673人（13.3%）、35～39歳が1,141人（9.1%）となっており、20代、30代が7,208人で全体の57.3%となっている。（図24、統計表第9表）

平成元年以降の推移をみると、20～24歳は平成13年まで4,000人台で推移していたが、以降減少傾向にあり、平成25年は2,067人となっている。25～29歳は平成13年以降減少傾向にあったものの、平成25年は前年を118人上回る2,327人となった。（図25、統計表第9表）

図24 年齢階級別移動者数

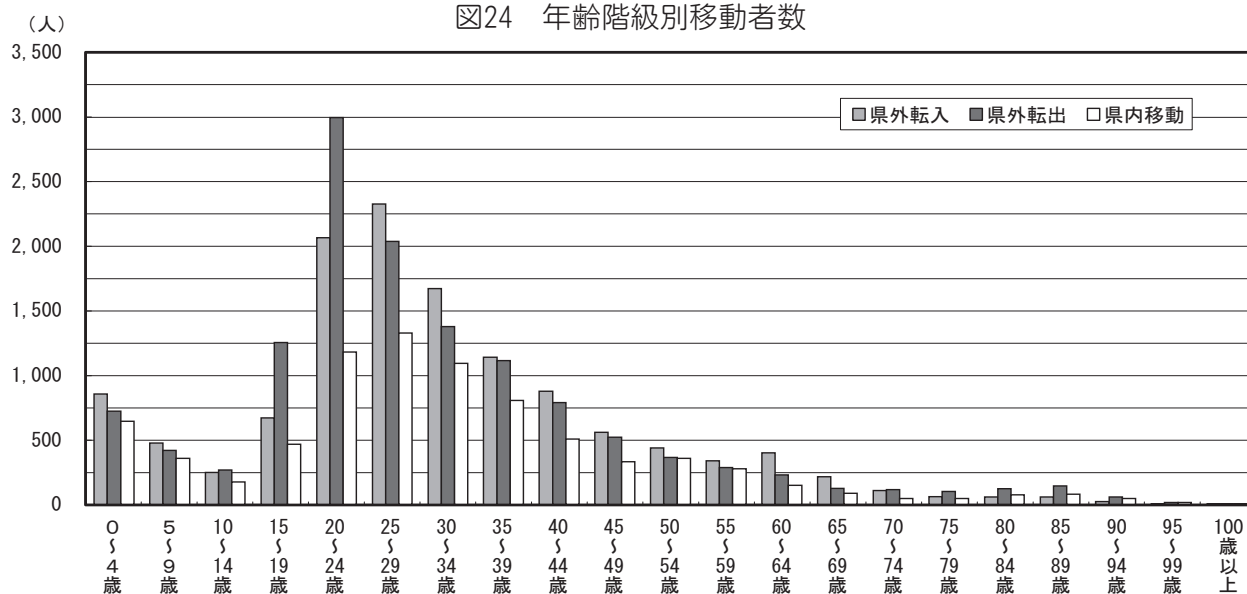
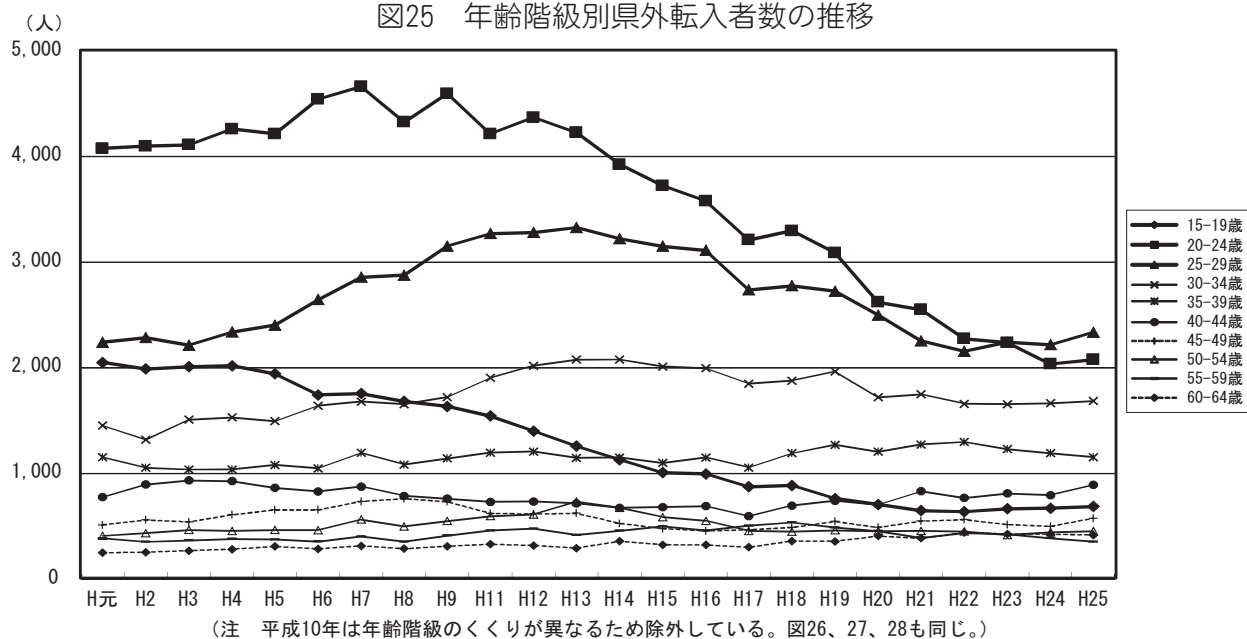


図25 年齢階級別県外転入者数の推移

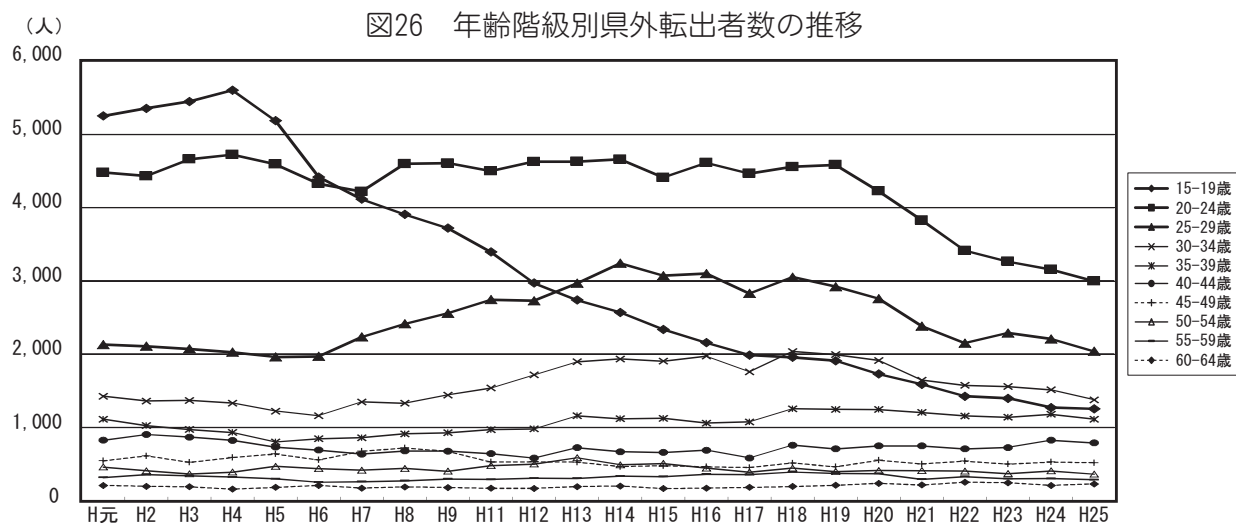


② 県外転出

県外転出者の約6割は20歳代、30歳代

県外転出者数をみると、20～24歳が2,997人で最も多く、県外転出全体の23.0%となっている。次いで25～29歳が2,039人（15.6%）、30～34歳が1,377人（10.6%）15～19歳が1,254人（9.6%）であった。（図24、統計表第9表）

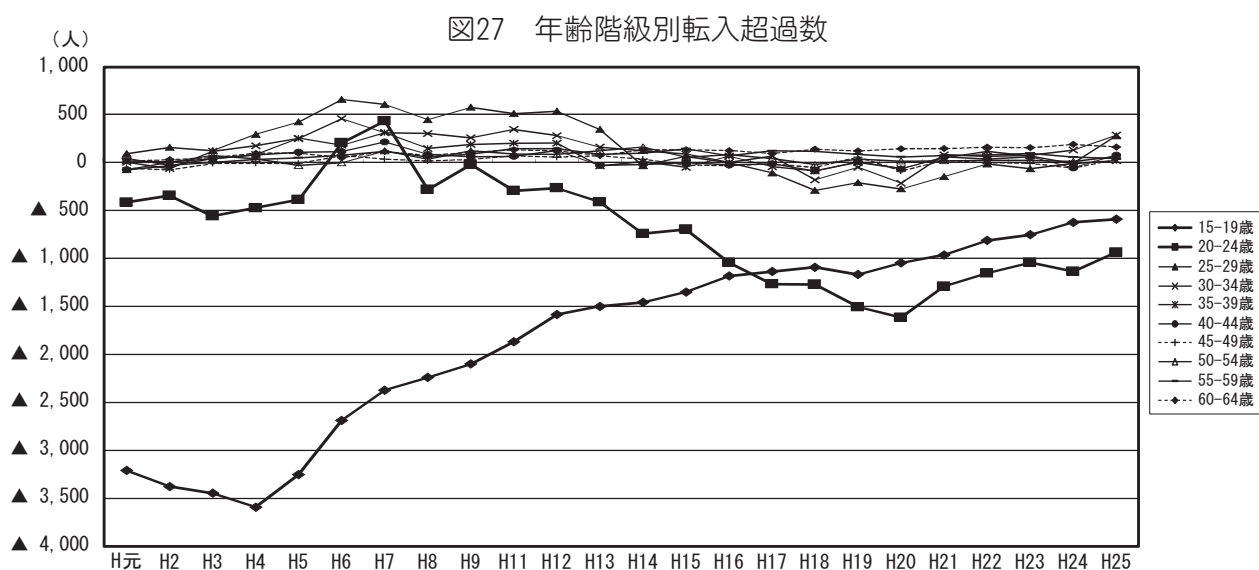
平成元年以降の推移をみると、15～19歳は、平成4年の5,603人をピークに減少を続け、平成25年は1,254人となっている。20～24歳は、平成19年まで概ね4,000人台で推移していたが、平成20年以降は減少が続き、平成25年は2,997人となっている。（図26）



③ 県外転出入の状況

県外転入者数と県外転出者数を比較すると、0～9歳、25～69歳の各階級で転入超過となっており、10～24歳、70歳以上の各階級で転出超過となっている。（図24、統計表第9表）

年齢階級別の転出入超過数の推移をみると、15～19歳、20～24歳の2つの区分で大きな動きを示している。15～19歳は、大きな転出超過が続いているが、平成4年をピークに転出超過数が小さくなっている。一方、20～24歳は、平成7年から平成20年まで転出超過の増加傾向にあったが、平成21年からは転出超過が縮小傾向にある。（図27）



④ 県内移動（※）

県内移動の移動者数をみると、25～29歳が1,327人で全体の16.5%を占め、次いで20～24歳が1,180人（14.7%）、30～34歳が1,092人（13.6%）となっている。（図24）

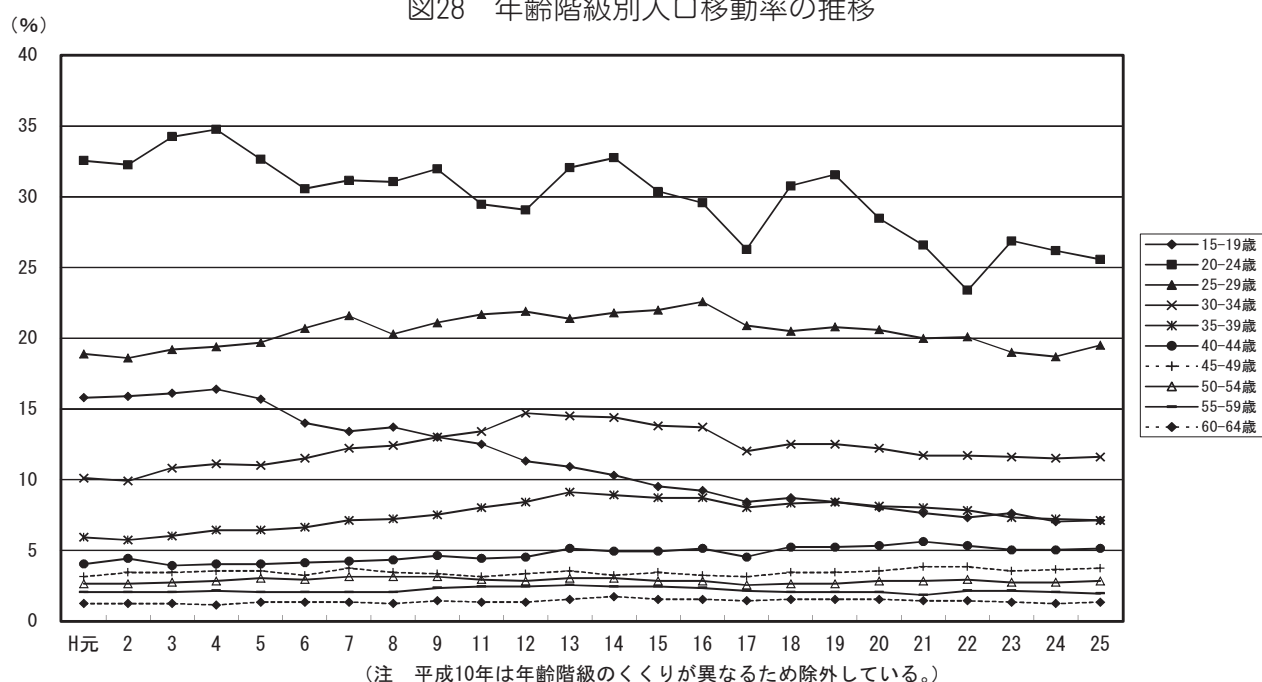
※県内移動の推移については、平成16年10月1日以降の市町村合併後、同一市町村となった旧市町村間の移動は含まない。

⑤ 人口移動率

年齢階級別の人口移動率（※）をみると、20～24歳が25.6%で最も高く、次いで25～29歳が19.5%、30～34歳が11.6%、0～4歳が7.9%、15～19歳と35～39歳が7.1%などとなっている。（図28、統計表第9表）

※人口移動率＝（県外転入者数＋県外転出者数＋県内移動者数）／年齢階級別人口

図28 年齢階級別人口移動率の推移



(4) 年齢（各歳）別県外転出入の状況

転入、転出とも23歳が最も多い

各歳別に県外転入者数をみると、18歳から増加し23歳の549人が最も多く、以後年齢が高くなるにつれて減少している。

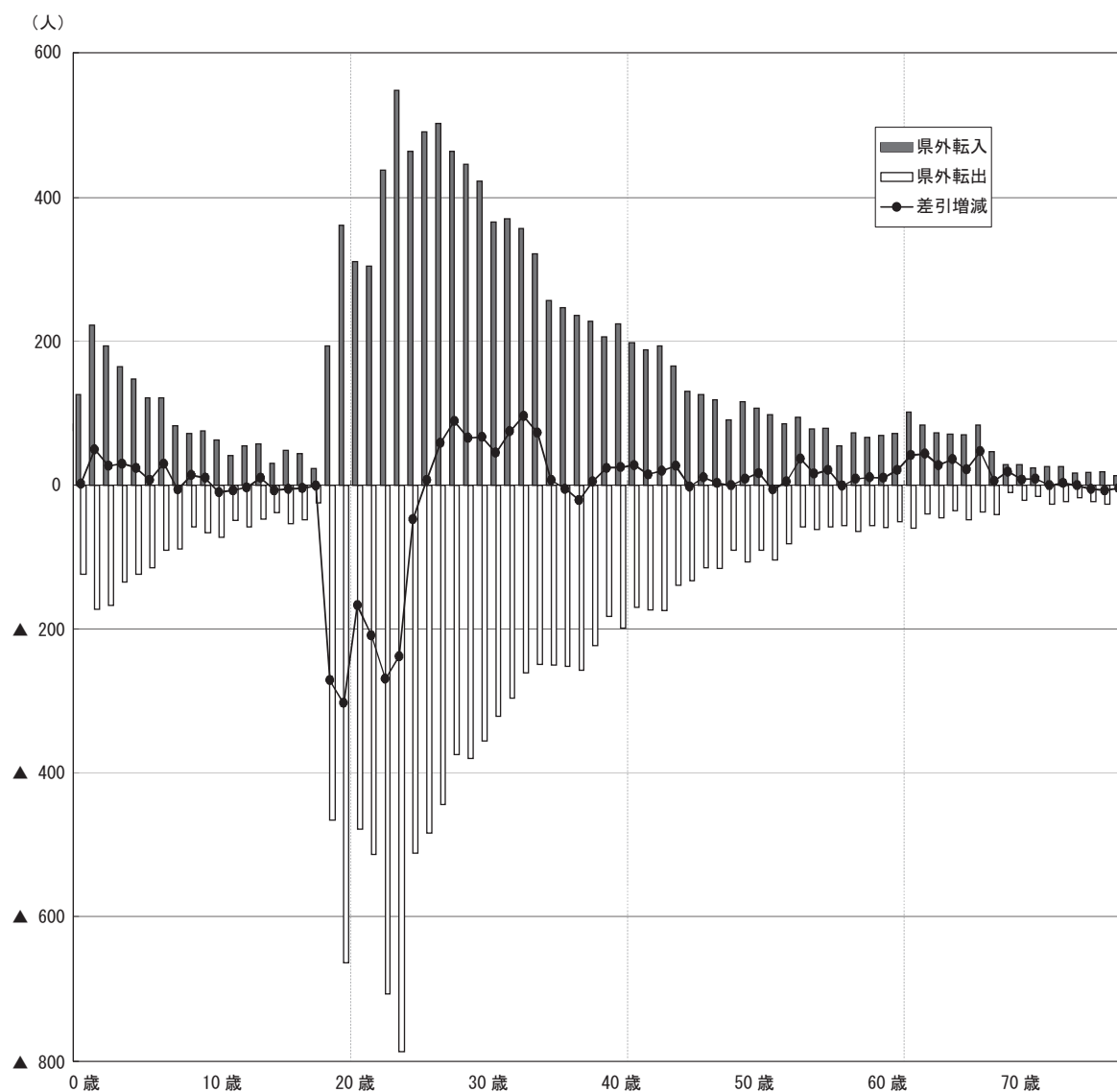
県外転出者数は、18歳で大きく増加し、23歳の787人が最も多く、以後年齢が高くなるにつれて減少している。

県外転入者数から県外転出者数を引いた差引増減をみると、14歳から24歳までは転出超過となっている。特に、18歳から24歳で、大幅な転出超過となっている。

また、年齢が高くなるにつれて、県外転出入者は少なくなっている。

特に60～65歳では、前後の年齢に比べ県外転入者が多くなっており、差引増減も増加している。（図29、統計表第10表）

図29 年齢（各歳）別県外転出入の状況



平成25年から、新たに「退職・家族の事情」を移動理由に加えた。また「結婚・縁組」は「結婚・離婚・縁組・離縁」に、「新築・転居」は「住宅」に変更した。

(5) 移動理由別移動者数

最も多い理由は「転勤」

県外転入、県外転出及び県内移動を合わせた1年間の移動者総数33,678人のうち、「原因者」（移動の原因となる人）をいう。）は26,399人（78.4%）、「同伴者」は7,279人（21.6%）となっている。

原因者について理由別にみると、「転勤」が6,592人（25.0%）、「就職」が5,248人（19.9%）、「退職・家族の事情」が3,119人（11.8%）、「就学・卒業」が2,699人（10.2%）、「結婚・離婚・縁組・離縁」が2,520人（9.5%）などとなっている。

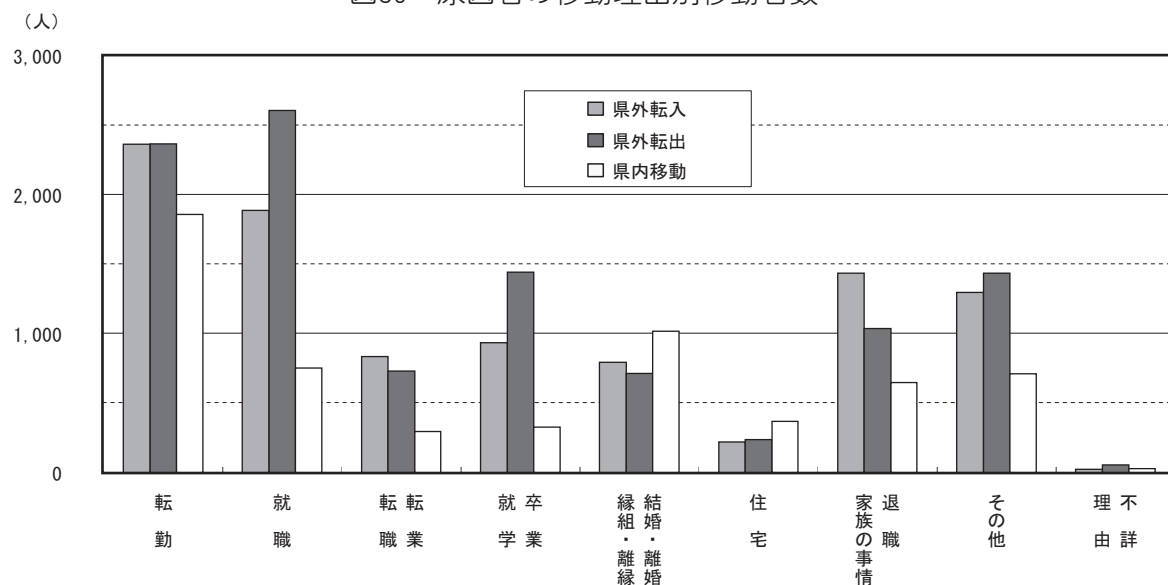
なお、「その他」は3,443人（13.0%）、「不詳」は100人（0.4%）となっている。（表11、図30）

表11 移動理由別移動者数

単位：人

区分	総数	原因者									同伴者
		総数	転勤	就職	転職・ 転業	就学・ 卒業	結婚・ 縁組	新築・ 転居	その他	不詳	
県外転入	12,203	9,492	2,070	1,383	1,069	689	551	642	2,752	336	2,711
県外転出	13,757	11,071	2,219	2,523	847	1,341	603	574	2,682	282	2,686
県内移動	7,956	5,877	1,821	658	278	320	785	658	1,249	108	2,079
計	33,916	26,440	6,110	4,564	2,194	2,350	1,939	1,874	6,683	726	7,476

図30 原因者の移動理由別移動者数



① 県外転入

県外転入で最も多い理由は「転勤」

県外転入の総数12,583人のうち、「原因者」は9,787人（77.8%）、「同伴者」は2,796人（22.2%）であった。

原因者について理由別にみると、「転勤」が2,365人（24.2%）、「就職」が1,887人（19.3%）、「退職・家族の事情」が1,436人（14.7%）、「就学・卒業」が933人（9.5%）、「転職・転業」が836人（8.5%）、「結婚・離婚・縁組・離縁」が793人（8.1%）、「住宅」が219人（2.2%）となっている。（表11、図30）

「転勤」で県外転入した人の割合は、昭和50年以降平成9年まで上昇傾向であったが、平成11年に大幅に低下し、その後緩やかに減少を続け、平成18年からは上昇傾向となっている。

「就職」は、平成11年の15.2%をピークに、翌年から平成19年を除いて低下を続けたが、平成22年から再び上昇に転じ、平成25年は大幅に増加し、平成10年代の初めに近づいている。（図31、図32）

図31 県外転入者の移動理由別移動者数の推移（原因者）

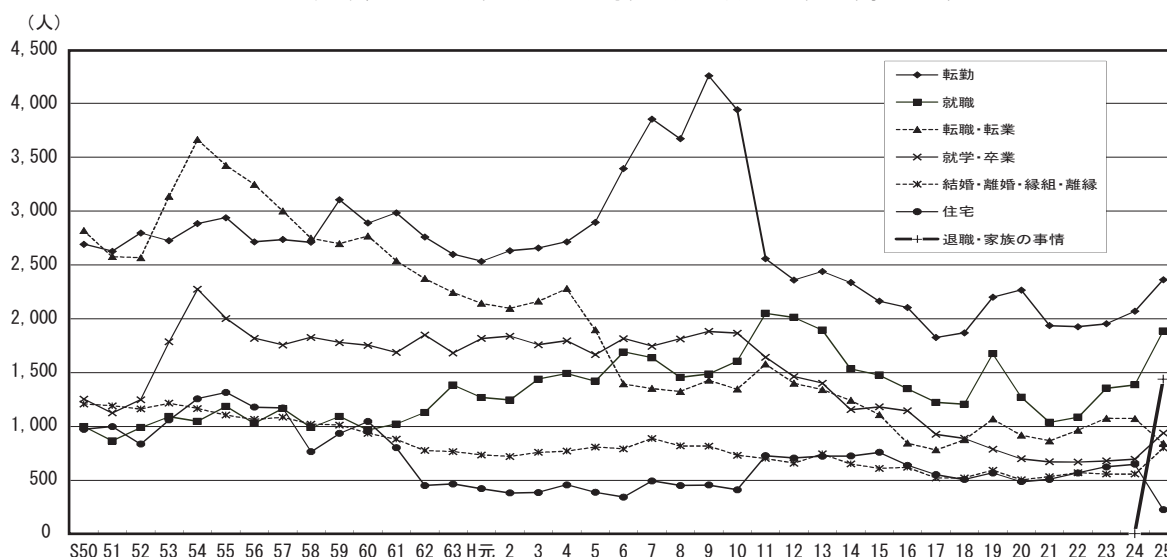
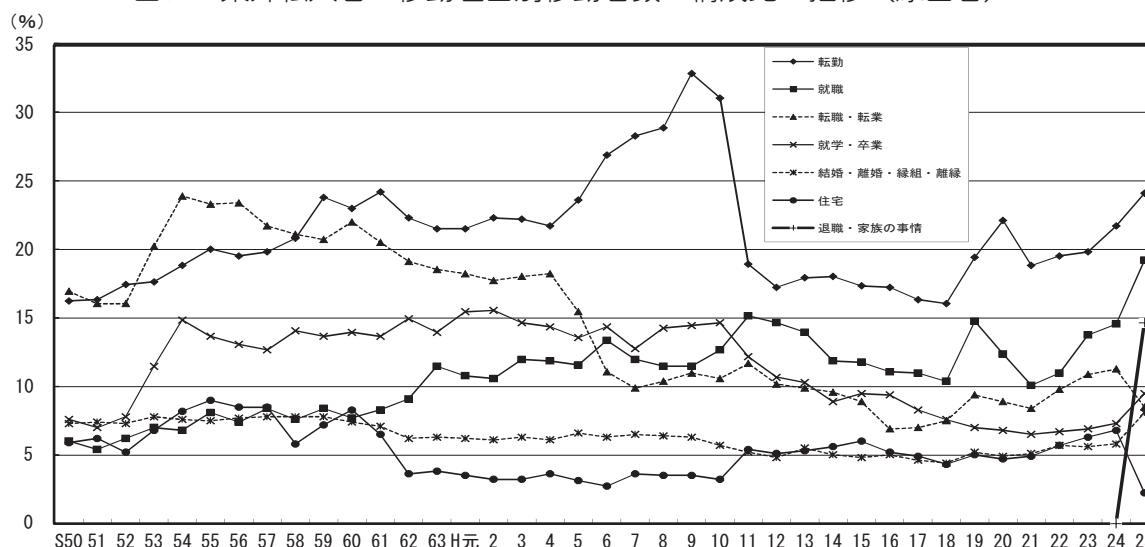


図32 県外転入者の移動理由別移動者数の構成比の推移（原因者）



② 県外転出

県外転出で最も多い理由は「就職」

県外転出の総数13,047人のうち、「原因者」は10,621人（81.4%）、「同伴者」は2,426人（18.6%）となっている。

原因者について理由別にみると、「就職」が2,609人（24.6%）、「転勤」が2,368人（22.3%）、「就学・卒業」が1,442人（13.6%）、「退職・家族の事情」が1,037人（9.8%）、「転職・転業」が728人（6.9%）、「結婚・離婚・縁組・離縁」が712人（6.7%）、「住宅」が236人（2.2%）となっている。（表11、図30）

「就職」で県外転出した人の割合は、昭和50年が31.1%と最も大きく、その後徐々に低下し、平成8年に初めて20%を下回り、以降ほぼ横ばいで推移していたが、平成19年から再び20%を超え、上昇傾向が続いている。

「転勤」は、昭和51年以降、徐々に上昇し平成9年には27.0%になったが、その後低下に転じ、平成18年には12.9%まで低下した。平成19年から再び上昇傾向が続いており、2年連続で20%を上回った。（図33、図34）

図33 県外転出者の移動理由別移動者数の推移（原因者）

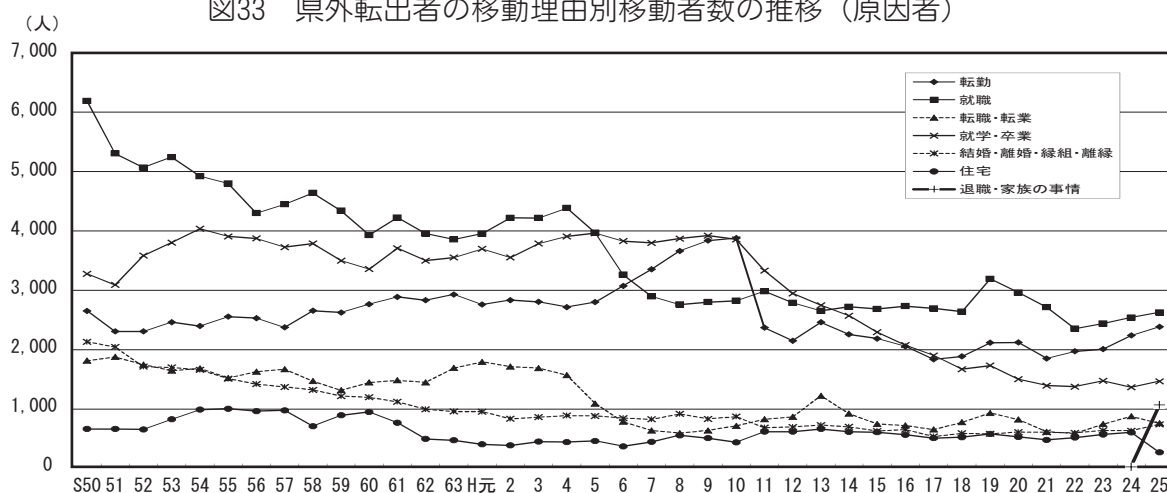
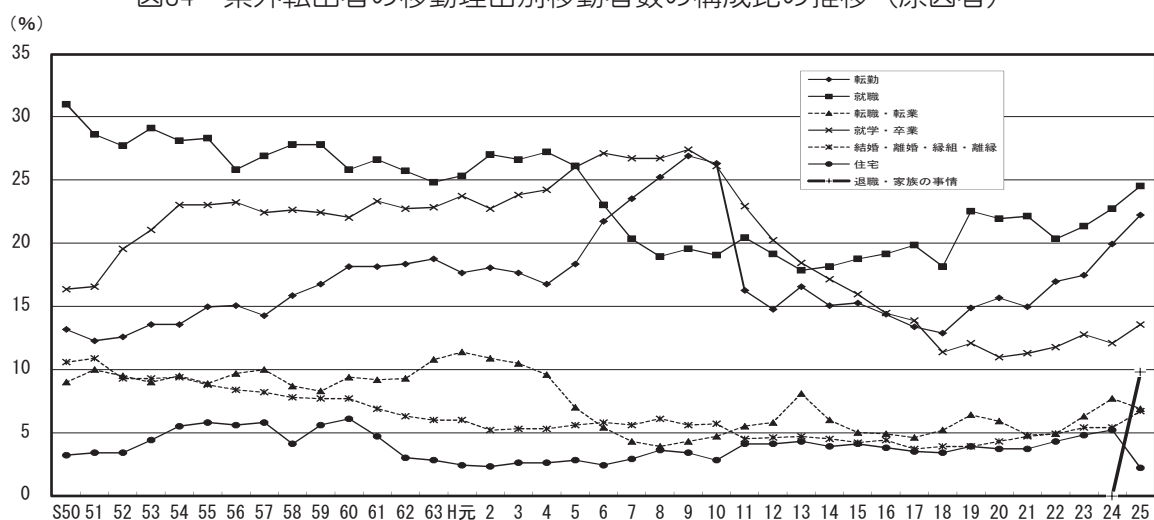


図34 県外転出者の移動理由別移動者数の構成比の推移（原因者）



③ 県内移動

県内移動で最も多い理由は「転勤」

県内移動の総数8,048人のうち、「原因者」は5,991人（74.4%）、「同伴者」は2,057人（25.6%）となっている。

原因者について理由別にみると、「転勤」が1,859人（31.0%）、「結婚・離婚・縁組・離縁」が1,015人（16.9%）、「就職」が752人（12.6%）、「退職・家族の事情」が646人（10.8%）、「住宅」が367人（6.1%）、「就学・卒業」が324人（5.4%）、「転職・転業」が292人（4.9%）となっている。（表11、図30）

(6) 年齢（5歳階級）別・移動理由別移動者数

移動理由は、県外転入、県外転出、県内移動ともに、年代を追って「就学・卒業」→「就職」→「転勤」→「退職・家族の事情」の順で推移

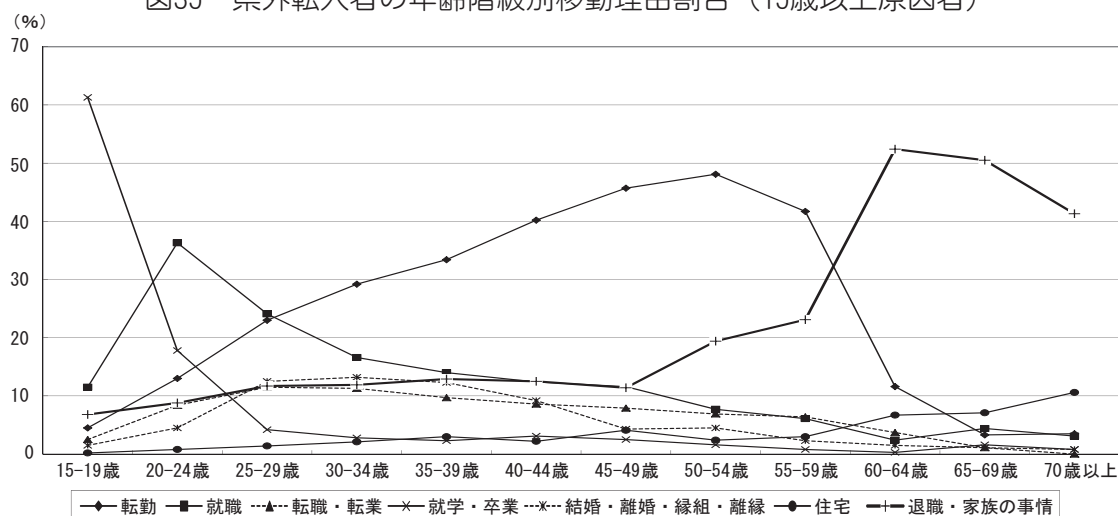
① 県外転入

最も多い移動理由割合をみると、15～19歳では「就学・卒業」で61.3%、20～24歳では「就職」で36.3%、25～29歳は24.1%となっている。

30～59歳の各階級では「転勤」で、30～34歳は29.2%、35～39歳は33.4%、40～44歳は40.2%、45～49歳は45.7%、50～54歳は48.1%、55～59歳は41.7%となっている。

60歳以上では「退職・家族の事情」で、60～64歳は52.4%、65～69歳は50.5%、70歳以上は41.3%となっている。（図35）

図35 県外転入者の年齢階級別移動理由割合（15歳以上原因者）



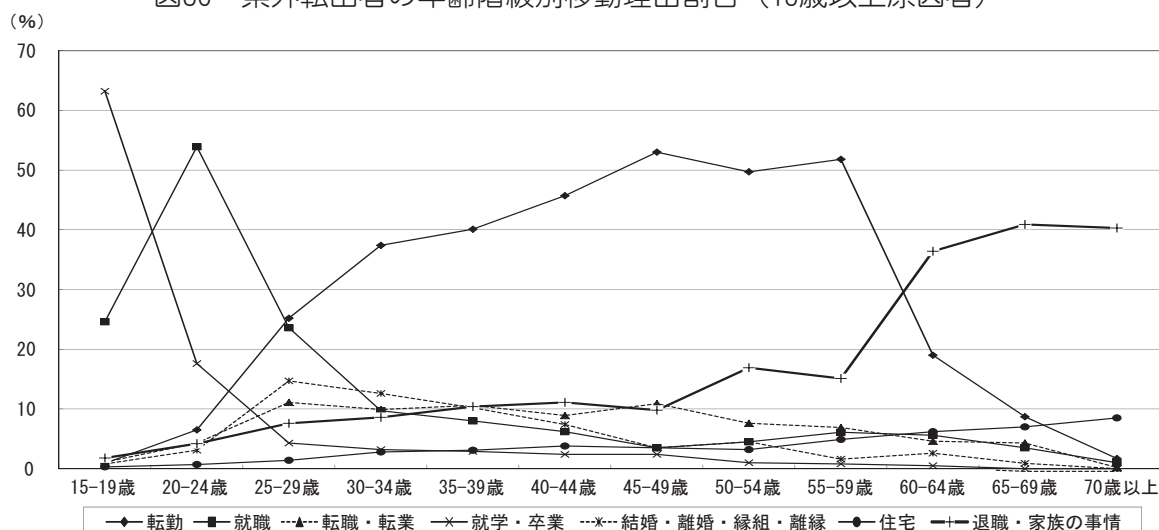
② 県外転出

最も多い移動理由割合をみると、15～19歳では「就学・卒業」で63.2%、20～24歳では「就職」で53.9%となっている。

25～59歳の各階級では「転勤」で、25～29歳は25.2%、30～34歳は37.4%、35～39歳は40.1%、40～44歳は45.7%、45～49歳は53.0%、50～54歳は49.7%、55～59歳は51.8%となっている。

60歳以上では「退職・家族の事情」で、60～64歳は36.4%、65～69歳は40.9%、70歳以上は40.3%となっている。（図36）

図36 県外転出者の年齢階級別移動理由割合（15歳以上原因者）



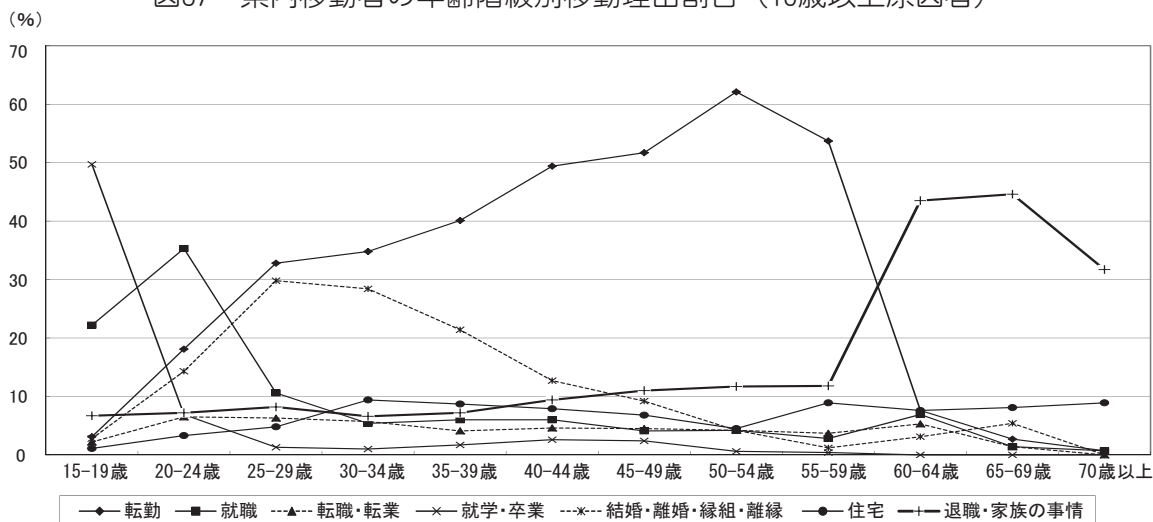
③ 県内移動

最も多い移動理由割合をみると、15～19歳では「就学・卒業」で49.7%、20～24歳では「就職」で35.3%となっている。

25～59歳の各階級では「転勤」で、25～29歳は32.8%、30～34歳は34.8%、35～39歳は40.1%、40～44歳は49.4%、45～49歳は51.7%、50～54歳は62.1%、55～59歳は53.7%となっている。

60歳以上では「退職・家族の事情」で、60～64歳は43.5%、65～69歳44.6%、70歳以上は31.7%となっている。(図37)

図37 県内移動者の年齢階級別移動理由割合（15歳以上原因者）



(7) 地域別移動者数

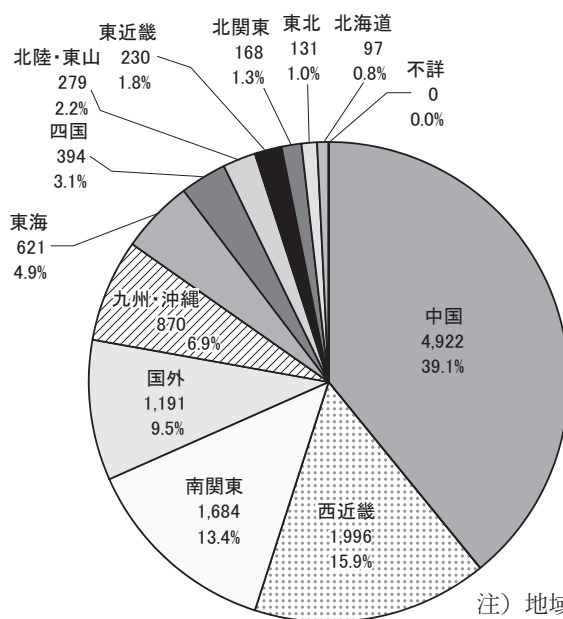
広島県が最多で、転入が2,242人、転出が2,362人

① 県外転入

県外転入者12,583人の転入前の住所地を全国地域区分別にみると、中国地方が4,922人と最も多く、次いで西近畿1,996人、南関東1,684人、九州・沖縄870人などとなっている。国外は、1,191人となっている。(図38、統計表第11表)

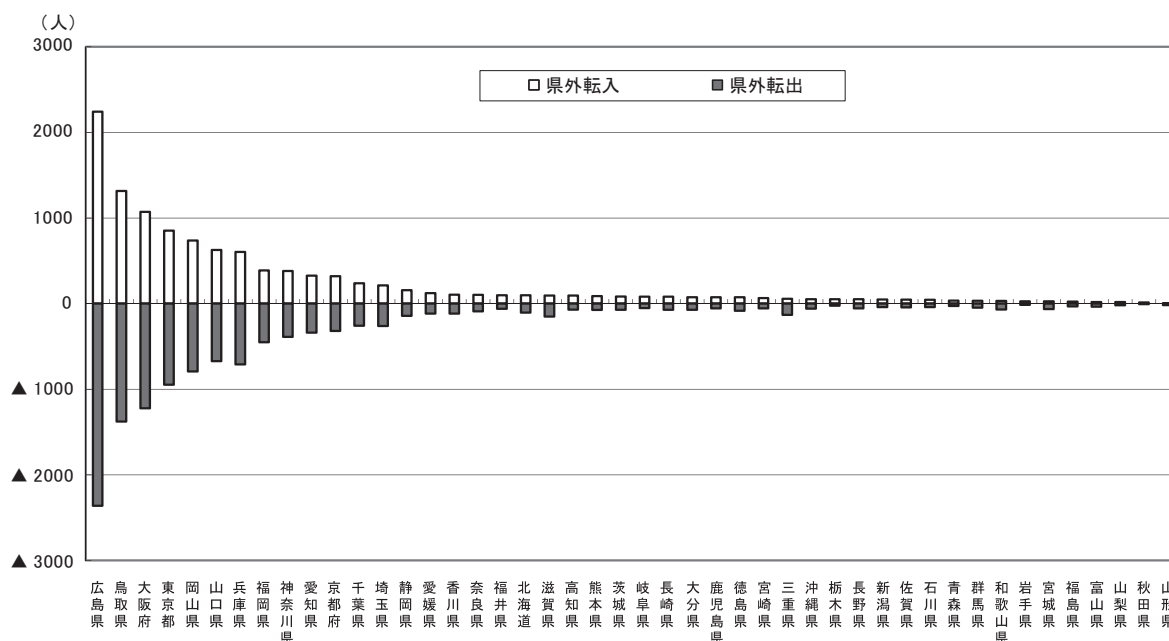
都道府県別にみると、広島県が2,242人と最も多く、次いで鳥取県1,316人、大阪府1,071人、東京都852人、岡山県738人、山口県626人、兵庫県604人などとなっている。(図39、統計表第13表)

図38 地域別県外転入者数



注) 地域区分についてはP2(3) その他参照

図39 従前の住所地及び転出地の都道府県別転入・転出者数

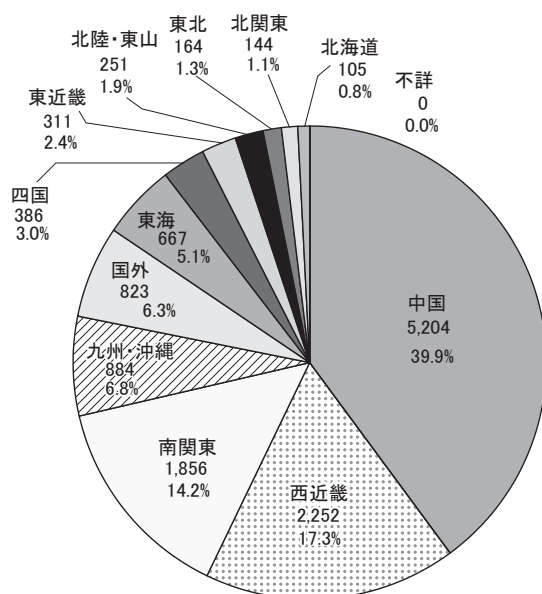


② 県外転出

県外転出者13,047人の転出地を全国地域区分別にみると、中国地方が5,204人と最も多く、次いで西近畿2,252人、南関東1,856人、九州・沖縄884人などとなっている。国外は、823人となっている。（図39、統計表第11表）。

都道府県別にみると、広島県が2,362人と最も多く、次いで鳥取県1,377人、大阪府1,222人、東京都948人、岡山県793人、兵庫県710人などとなっている。（図39、統計表第14表）

図40 地域別県外転出者数



③ 転入超過

平成25年の都道府県別の転入超過数（県外転入者から県外転出者を差し引いた数）をみると、転入超過は福井県38人、岐阜県28人、栃木県26人など20府県で、転出超過は、大阪府151人、広島県120人、兵庫県106人など26都道府県となっている。（図41、表12）

なお、東北3県（岩手・宮城・福島）についてみると、震災のあった平成23年の福島県からの転入者数のみ、前年比51人増の71人となっているが、それ以外は概ね震災前の水準となっている。（表13）

図41 都道府県別転入超過数

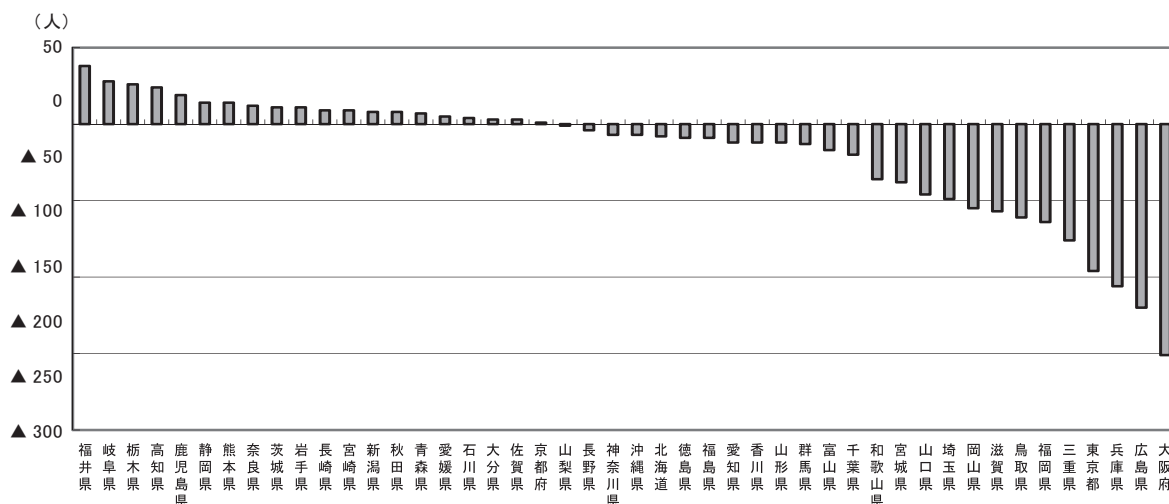


表12 転入超過数及び転出超過数の多い都道府県（平成24年、25年）

単位：人

転 入 超 過					転 出 超 過				
平成24年			平成25年		平成24年			平成25年	
順位	都道府県名	人数	都道府県名	人数	順位	都道府県名	人数	都道府県名	人数
1	長 崎 県	18	福 井 県	38	1	広 島 県	285	大 阪 府	151
2	北 海 道	8	岐 阜 県	28	2	岡 山 県	216	広 島 県	120
3	高 知 県	8	栃 木 県	26	3	大 阪 府	180	兵 庫 県	106
4	岐 阜 県	7	高 知 県	24	4	東 京 都	152	東 京 都	96
5	石 川 県	6	鹿児島県	19	5	山 口 県	129	三 重 県	76

表13 東北3県からの転入者数

単位：人

	岩 手 県	宮 城 県	福 島 県
平成20年	6	40	1
21年	17	28	27
22年	30	48	20
23年	26	40	71
24年	19	45	35
25年	26	26	24

④ 県内移動

県内移動者8,048人を移動先別にみると、松江市への移動が2,378人と最も多く、次いで出雲市1,713人、浜田市790人などとなっている。（表14）

表14 県内転入者数が多い市町村

単位：人

順 位	市 町 村 名	人 数
1	松 江 市	2,378
2	出 雲 市	1,713
3	浜 田 市	790
4	益 田 市	594
5	雲 南 市	522

県内移動について市町村ごとに移動者が最も多い転出先をみると、松江市が10市町で最も多く、次いで出雲市が5市町村、浜田市が2市町、益田市が2町、安来市、隠岐の島町が1村となっている。（表15）

表15 市町村別転出先の多い市町村

転入元市町村	転 出 先 市 町 村		
	1 位	2 位	3 位
松江市	出雲市	浜田市	雲南市
浜田市	松江市	出雲市	益田市
出雲市	松江市	雲南市	浜田市
益田市	松江市	浜田市	出雲市
大田市	出雲市	松江市	浜田市
安来市	松江市	出雲市	大田市
江津市	浜田市	松江市	出雲市
雲南市	松江市	出雲市	奥出雲市
奥出雲町	松江市	出雲市	雲南市
飯南町	出雲市	松江市・雲南市	大田市
川本町	松江市	出雲市・邑南町	江津市
美郷町	出雲市	松江市	大田市
邑南町	浜田市	松江市	出雲市
津和野町	益田市	松江市	吉賀町
吉賀町	益田市	松江市	津和野町
海士町	松江市	松江市	出雲市・雲南市
西ノ島町	松江市	浜田市・西ノ島町・隠岐の島町	浜田市
知夫村	松江市	海士町	浜田市
隠岐の島町	隠岐の島町・出雲市・安来市	松江市・海士町	浜田市
	松江市	出雲市	浜田市

(8) 県内居住歴の有無別転入者の状況

「転入調査票」(95ページ参照)では県外からの転入世帯の原因者について、転入元の都道府県名と島根県での居住経験の有無を調査している。この調査結果に基づき、「島根県に居住経験がある」と回答した世帯は、転入世帯員全員を「居住歴あり」に、逆に「島根県に居住経験がない」と回答した世帯は、転入世帯員全員を「居住歴なし」として集計している。このため、「居住歴あり」のなかに「県内での居住歴がない人数」を含む場合や「居住歴なし」のなかに「県内での居住歴がある人数」を含む場合がある。

転入者の約半数が島根県に居住歴あり

平成24年10月から平成25年9月までの1年間の「居住歴あり」は、6,150人で、県外転入者12,583人のうち不詳を除いた12,378人の49.7%を占めている。このうち、「原因者」は4,606人(74.9%)で、「同伴者」は1,544人(25.1%)となっている。

一方「居住歴なし」は、6,228人で、県外転入者12,583人のうち不詳を除いた12,378人の50.3%を占めている。このうち、「原因者」は5,016人(80.5%)で、「同伴者」は1,212人(19.5%)となっている。

なお、市町村別の状況をみると、「居住歴あり」の割合は、隠岐の島町の69.5%、美郷町の67.1%、雲南市の66.6%、安来市の65.3%などの順となっており、一方「居住歴なし」の割合は、海士町の66.3%、知夫村の64.7%、吉賀町の60.9%などの順となっている。(表16)

表16 市町村別「居住歴あり」と「居住歴なし」の県外転入者数と割合

単位：人・%

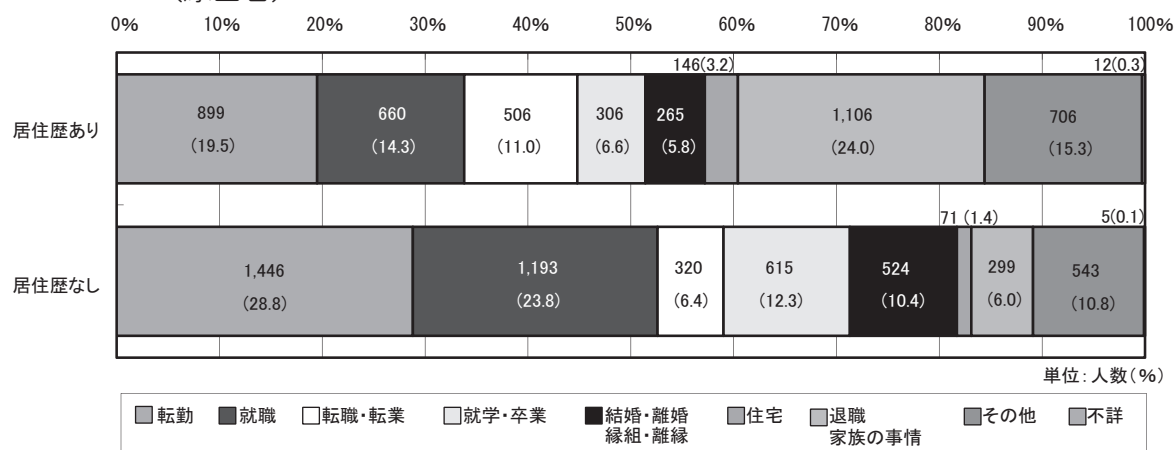
市 町 村	総 数	構 成 比			
		居住歴あり	居住歴なし	居住歴あり	居住歴なし
県 計	12,378	6,150	6,228	49.7	50.3
松 江 市	4,188	1,960	2,228	46.8	53.2
浜 田 市	1,184	529	655	44.7	55.3
出 雲 市	3,084	1,519	1,565	49.3	50.7
益 田 市	963	442	521	45.9	54.1
大 田 市	544	247	297	45.4	54.6
安 来 市	501	327	174	65.3	34.7
江 津 市	411	263	148	64.0	36.0
雲 南 市	359	239	120	66.6	33.4
奥出雲町	139	77	62	55.4	44.6
飯 南 町	49	25	24	51.0	49.0
川 本 町	42	23	19	54.8	45.2
美 郷 町	73	49	24	67.1	32.9
邑 南 町	187	109	78	58.3	41.7
津 和 野 町	145	89	56	61.4	38.6
吉 賀 町	174	68	106	39.1	60.9
海 士 町	89	30	59	33.7	66.3
西ノ島町	52	25	27	48.1	51.9
知 夫 村	17	6	11	35.3	64.7
隠岐の島町	177	123	54	69.5	30.5

注1) 構成比については、分母となる総数から居住歴不詳の人数を除いて算出している。

「居住歴あり」のうち原因者の理由別転入者数は、「退職・家族の事情」が1,106人（24.0%）、「転勤」が899人（19.5%）、「就職」が660人（14.3%）、「転職・転業」が506人（11.0%）などとなっている。

「居住歴なし」では、「転勤」が1,446人（28.8%）で最も多く、次いで「就職」1,193人（23.8%）、「就学・卒業」615人（12.3%）などとなっており、「転職・転業」は320人（6.4%）となっている。（図42）

図42 移動理由別「居住歴あり」と「居住歴なし」の県外転入者数と割合の比較
（原因者）

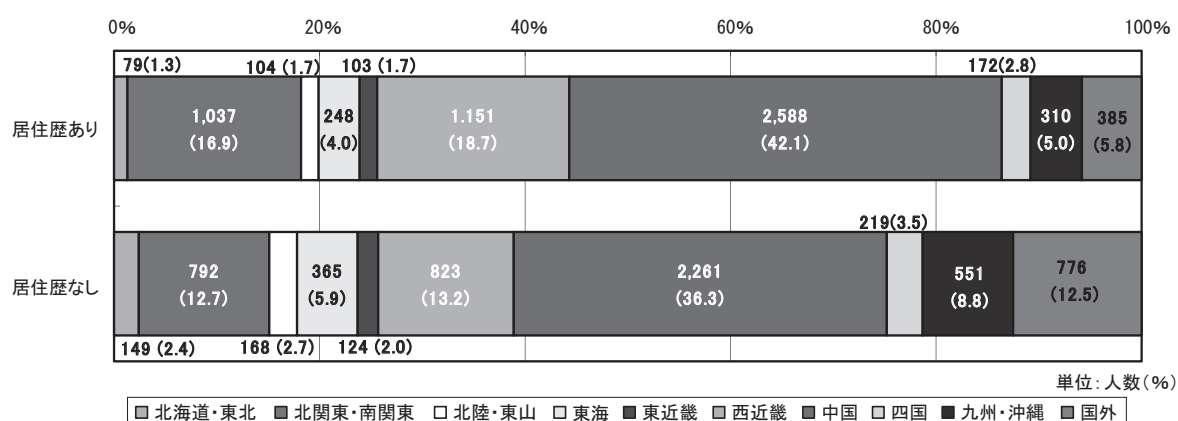


「居住歴あり」の従前の住所地別転入者数は、「中国地方」が2,588人（42.1%）、「西近畿」が1,151人（18.7%）、「北関東・南関東」が1,037人（16.9%）などとなっている。

「居住歴なし」では、「中国地方」が2,261人（36.3%）で最も多く、次いで「西近畿」の823人（13.2%）、「北関東・南関東」の792人（12.7%）などとなっている。

「居住歴あり」、「居住歴なし」とともに「中国地方」からの転入割合が最も高くなっている。（図43）

図43 従前の住所地別の「居住歴あり」と「居住歴なし」の県外転入者数と割合の比較
（原因者＋同伴者）



「居住歴あり」の年齢階級別転入者数は、20～29歳が2,177人（35.4%）、30～39歳が1,224人（19.9%）、0歳～9歳が786人（12.8%）、40～49歳が646人（10.5%）などとなっている。

「居住歴なし」では、20～29歳が2,137人（34.3%）で最も多く、次いで30～39歳の1,537人（24.7%）、40～49歳の773人（12.4%）などとなっている。

「居住歴あり」、「居住歴なし」とともに20～29歳の転入割合が最も高くなっている。（図44）

図44 年齢階級別の「居住歴あり」と「居住歴なし」の県外転入者数と割合の比較
（原因者＋同伴者）

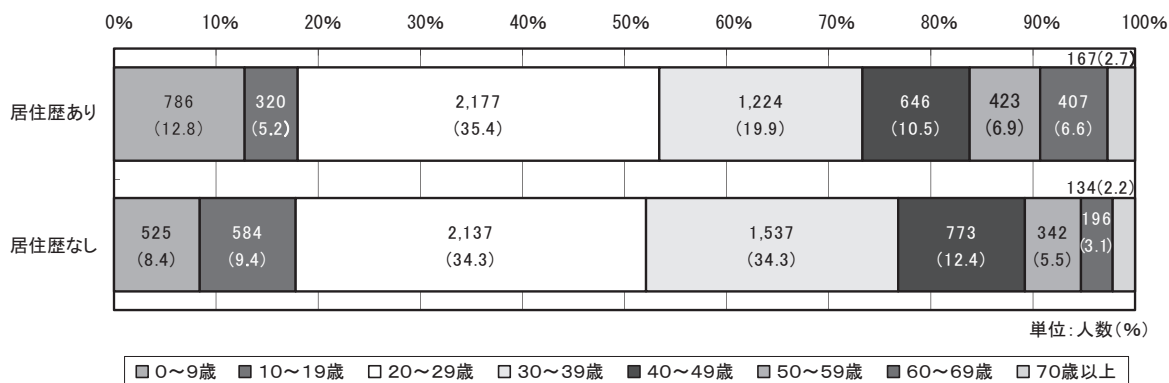
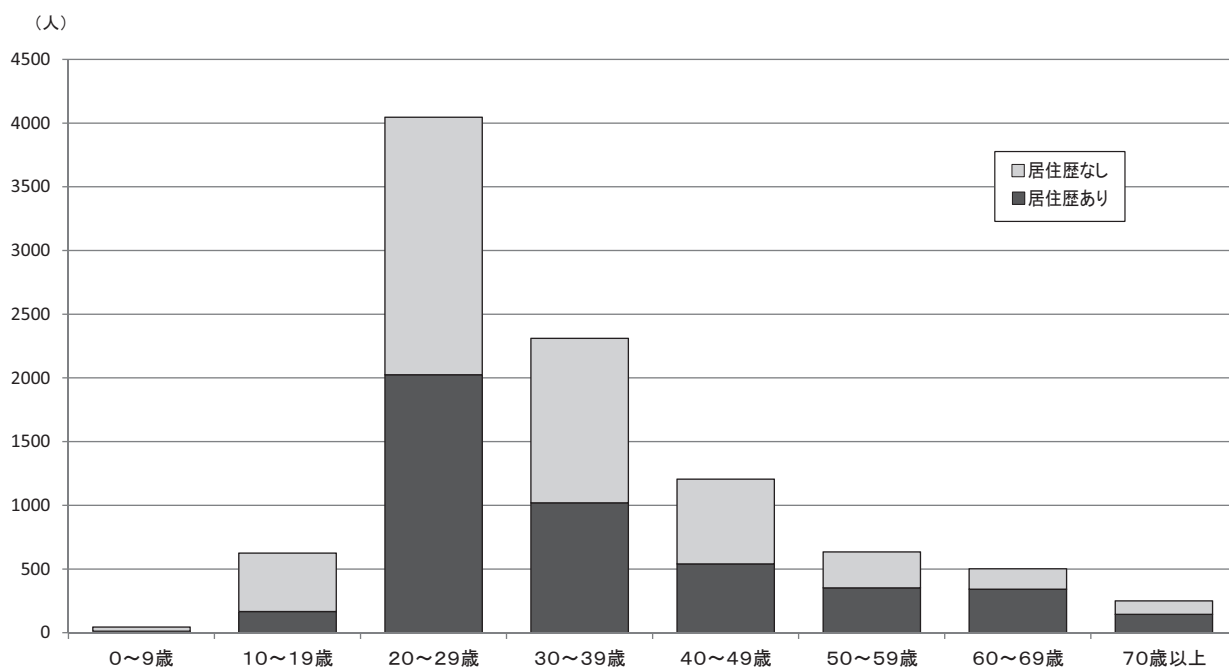


図45 県外転入者の年齢階級別「居住歴あり」と「居住歴なし」の人数と割合
（原因者）



(9) 市町村別人口動態（平成17年～平成25年）

平成17年から平成25年の間に人口が増加した年があるのは出雲市と海士町

① 平成17年以降の人口動態

市町村合併後（東出雲町と斐川町を除く）の平成17年以降で市町村別の人口動態をみると、人口増の年があるのは、出雲市（平成19年）と海士町（平成17年、25年）の2市町となっている。

また、自然増の年がある市町村はなく、すべての年と市町村で自然減となっている。

一方、社会増の年がある市町村は、出雲市（平成18年、19年、22年、23年、25年）、益田市（平成25年）、飯南町（平成22年、23年、24年）、美郷町（平成22年、23年、24年）、吉賀町（平成21年）、海士町（平成17年、21年、22年、24年、25年）、西ノ島町（平成17年、20年）、知夫村（平成25年）の8市町村となっており、出雲市と海士町は、5か年で最も多くなっている。（統計表第17表）

② 平成17年との比較

平成25年の島根県の人口、出生数、死亡数、転入者数、転出者数を平成17年と比較をすると、人口は5.4%減、出生数は6.5%減、死亡数は11.8%増、転入者数は19.1%減、転出者数は22.4%減となっている。

ア. 人 口

県全体の増減比（5.4%減）を上回った市町村は、松江市（1.8%減）、出雲市（1.8%減）、浜田市（4.6%減）の3市となっている。

イ. 出 生 数

県全体の増減比（6.5%減）を上回った市町村は、西ノ島町（130.0%増）、海士町（70.0%増）、隠岐の島町（2.2%増）、出雲市（1.6%増）、松江市（0.2%増）の5市町となっている。

ウ. 死 亡 数

県全体の増減比（11.8%増）を下回った市町村は、知夫村（56.3%減）、飯南町（8.1%減）、川本町（6.9%減）、西ノ島町（3.8%減）、隠岐の島町（0.4%減）など15市町村となっている。

エ. 転入者数

県全体の増減比（19.1%減）を上回った市町村は、海士町（46.6%増）、出雲市（11.2%増）、邑南町（1.0%増）など8市町村となっている。

オ. 転出者数

県全体の増減比（22.4%減）を下回った市町村は、知夫村（64.4%減）、川本町（41.4%減）、西ノ島町（32.6%減）、隠岐の島町（33.2%減）、益田市（30.5%減）など10市町村となっている。（表16）

表17 市町村・年別人口動態

単位：人、％

県 計	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	742,223	5,915	8,548	▲ 2,633	14,253	11,476	25,729	16,397	11,476	27,873
25年	702,237	5,532	9,559	▲ 4,027	12,763	8,048	20,811	13,573	8,048	21,621
増 減 数	▲ 39,986	▲ 383	1,011	▲ 1,394	▲ 1,490	▲ 3,428	▲ 4,918	▲ 2,824	▲ 3,428	▲ 6,252
増 減 比	▲5.4%	▲6.5%	11.8%	52.9%	▲10.5%	▲29.9%	▲19.1%	▲17.2%	▲29.9%	▲22.4%

市 計	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	656,680	5,365	7,182	▲ 1,817	13,009	10,080	23,089	14,745	9,901	24,646
25年	628,044	5,082	8,124	▲ 3,042	11,560	6,982	18,542	12,290	6,844	19,134
増 減 数	▲ 28,636	▲ 283	942	▲ 1,225	▲ 1,449	▲ 3,098	▲ 4,547	▲ 2,455	▲ 3,057	▲ 5,512
増 減 比	▲4.4%	▲5.3%	13.1%	67.4%	▲11.1%	▲30.7%	▲19.7%	▲16.6%	▲30.9%	▲22.4%

町村計	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	85,543	550	1,366	▲ 816	1,244	1,396	2,640	1,652	1,575	3,227
25年	74,193	450	1,435	▲ 985	1,203	1,066	2,269	1,283	1,204	2,487
増 減 数	▲ 11,350	▲ 100	69	▲ 169	▲ 41	▲ 330	▲ 371	▲ 369	▲ 371	▲ 740
増 減 比	▲13.3%	▲18.2%	5.1%	20.7%	▲3.3%	▲23.6%	▲14.1%	▲22.3%	▲23.6%	▲22.9%

松江市	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	210,796	1,767	1,953	▲ 186	5,423	3,886	9,309	6,113	3,308	9,421
25年	207,008	1,771	2,344	▲ 573	4,328	2,378	6,706	4,572	2,210	6,782
増 減 数	▲ 3,788	4	391	▲ 387	▲ 1,095	▲ 1,508	▲ 2,603	▲ 1,541	▲ 1,098	▲ 2,639

注）松江市の平成22年以前の数値は、旧東出雲町を含む。

浜田市	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	63,046	465	825	▲ 360	1,604	1,231	2,835	1,752	1,218	2,970
25年	60,153	415	847	▲ 432	1,217	790	2,007	1,359	858	2,217
増 減 数	▲ 2,893	▲ 50	22	▲ 72	▲ 387	▲ 441	▲ 828	▲ 393	▲ 360	▲ 753

出雲市	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	173,751	1,550	1,656	▲ 106	2,240	2,135	4,375	2,432	2,531	4,963
25年	170,555	1,575	2,048	▲ 473	3,153	1,713	4,866	3,010	1,461	4,471
増 減 数	▲ 3,196	25	392	▲ 367	913	▲ 422	491	578	▲ 1,070	▲ 492

注）出雲市の平成22年以前の数値は、旧斐川町を含む。

益田市	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	52,368	420	635	▲ 215	1,230	727	1,957	1,513	741	2,254
25年	48,876	380	656	▲ 276	989	594	1,583	1,087	480	1,567
増 減 数	▲ 3,492	▲ 40	21	▲ 61	▲ 241	▲ 133	▲ 374	▲ 426	▲ 261	▲ 687

大田市	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	40,703	272	635	▲ 363	671	639	1,310	830	586	1,416
25年	36,362	249	649	▲ 400	563	355	918	630	530	1,160
増 減 数	▲ 4,341	▲ 23	14	▲ 37	▲ 108	▲ 284	▲ 392	▲ 200	▲ 56	▲ 256

安来市	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	43,839	367	550	▲ 183	704	385	1,089	743	423	1,166
25年	40,345	277	583	▲ 306	506	336	842	669	362	1,031
増 減 数	▲ 3,494	▲ 90	33	▲ 123	▲ 198	▲ 49	▲ 247	▲ 74	▲ 61	▲ 135

表17 市町村・年別人口動態（続き）

単位：人、％

江津市	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	27,774	196	392	▲ 196	622	369	991	733	468	1,201
25年	24,690	161	402	▲ 241	415	294	709	519	324	843
増 減 数	▲ 3,084	▲ 35	10	▲ 45	▲ 207	▲ 75	▲ 282	▲ 214	▲ 144	▲ 358

雲南市	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	44,403	328	536	▲ 208	515	708	1,223	629	626	1,255
25年	40,055	254	595	▲ 341	389	522	911	444	619	1,063
増 減 数	▲ 4,348	▲ 74	59	▲ 133	▲ 126	▲ 186	▲ 312	▲ 185	▲ 7	▲ 192

奥出雲町 (仁多郡)	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	15,812	108	203	▲ 95	214	260	474	268	245	513
25年	13,729	68	251	▲ 183	139	201	340	176	238	414
増 減 数	▲ 2,083	▲ 40	48	▲ 88	▲ 75	▲ 59	▲ 134	▲ 92	▲ 7	▲ 99

飯南町 (飯石郡)	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	5,979	37	111	▲ 74	71	71	142	108	106	214
25年	5,275	24	102	▲ 78	58	63	121	90	76	166
増 減 数	▲ 704	▲ 13	▲ 9	▲ 4	▲ 13	▲ 8	▲ 21	▲ 18	▲ 30	▲ 48

邑智郡計	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	23,179	151	421	▲ 270	303	357	660	381	445	826
25年	20,025	108	433	▲ 325	314	271	585	370	284	654
増 減 数	▲ 3,154	▲ 43	12	▲ 55	11	▲ 86	▲ 75	▲ 11	▲ 161	▲ 172

川本町	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	4,324	25	72	▲ 47	43	137	180	73	190	263
25年	3,626	13	67	▲ 54	45	77	122	58	96	154
増 減 数	▲ 698	▲ 12	▲ 5	▲ 7	2	▲ 60	▲ 58	▲ 15	▲ 94	▲ 109

美郷町	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	5,911	41	133	▲ 92	89	81	170	96	118	214
25年	5,043	32	143	▲ 111	80	70	150	85	79	164
増 減 数	▲ 868	▲ 9	10	▲ 19	▲ 9	▲ 11	▲ 20	▲ 11	▲ 39	▲ 50

邑南町	人口	自 然 動 態			社 会 動 態					
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出		
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計
平成17年	12,944	85	216	▲ 131	171	139	310	212	137	349
25年	11,356	63	223	▲ 160	189	124	313	227	109	336
増 減 数	▲ 1,588	▲ 22	7	▲ 29	18	▲ 15	3	15	▲ 28	▲ 13

表17 市町村・年別人口動態（続き）

単位：人、％

鹿足郡計	人口	自 然 動 態			社 会 動 態						
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出			計
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計	
平成17年	16,877	94	279	▲ 185	272	273	545	379	271	650	▲ 105
25年	14,383	78	300	▲ 222	346	174	520	324	223	547	▲ 27
増 減 数	▲ 2,494	▲ 16	21	▲ 37	74	▲ 99	▲ 25	▲ 55	▲ 48	▲ 103	78

津和野町	人口	自 然 動 態			社 会 動 態						
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出			計
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計	
平成17年	9,515	45	156	▲ 111	123	149	272	198	170	368	▲ 96
25年	7,898	41	172	▲ 131	149	114	263	140	141	281	▲ 18
増 減 数	▲ 1,617	▲ 4	16	▲ 20	26	▲ 35	▲ 9	▲ 58	▲ 29	▲ 87	78

吉賀町	人口	自 然 動 態			社 会 動 態						
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出			計
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計	
平成17年	7,362	49	123	▲ 74	149	124	273	181	101	282	▲ 9
25年	6,485	37	128	▲ 91	197	60	257	184	82	266	▲ 9
増 減 数	▲ 877	▲ 12	5	▲ 17	48	▲ 64	▲ 16	3	▲ 19	▲ 16	0

隠岐郡計	人口	自 然 動 態			社 会 動 態						
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出			計
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計	
平成17年	23,696	160	352	▲ 192	384	435	819	516	508	1,024	▲ 205
25年	20,781	172	349	▲ 177	346	357	703	323	383	706	▲ 3
増 減 数	▲ 2,915	12	▲ 3	15	▲ 38	▲ 78	▲ 116	▲ 193	▲ 125	▲ 318	202

海士町	人口	自 然 動 態			社 会 動 態						
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出			計
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計	
平成17年	2,581	10	36	▲ 26	61	55	116	43	43	86	30
25年	2,357	17	45	▲ 28	91	79	170	48	53	101	69
増 減 数	▲ 224	7	9	▲ 2	30	24	54	5	10	15	39

西ノ島町	人口	自 然 動 態			社 会 動 態						
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出			計
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計	
平成17年	3,486	10	52	▲ 42	91	94	185	81	100	181	4
25年	2,994	23	50	▲ 27	52	62	114	56	66	122	▲ 8
増 減 数	▲ 492	13	▲ 2	15	▲ 39	▲ 32	▲ 71	▲ 25	▲ 34	▲ 59	▲ 12

知夫村	人口	自 然 動 態			社 会 動 態						
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出			計
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計	
平成17年	725	6	16	▲ 10	21	14	35	48	25	73	▲ 38
25年	604	1	7	▲ 6	17	12	29	12	14	26	3
増 減 数	▲ 121	▲ 5	▲ 9	4	▲ 4	▲ 2	▲ 6	▲ 36	▲ 11	▲ 47	41

隠岐の島町	人口	自 然 動 態			社 会 動 態						
		出 生	死 亡	計	転 入			転 出			計
					県 外	県 内	計	県 外	県 内	計	
平成17年	16,904	134	248	▲ 114	211	272	483	344	340	684	▲ 201
25年	14,826	131	247	▲ 116	186	204	390	207	250	457	▲ 67
増 減 数	▲ 2,078	▲ 3	▲ 1	▲ 2	▲ 25	▲ 68	▲ 93	▲ 137	▲ 90	▲ 227	134

注) 1. 自然動態の計は、出生数から死亡数を減じた数値
2. 社会動態の計は、転入数から転出数を減じた数値
3. 平成17年と平成25年との増減は、平成25年から平成17年を減じた数値であり、正数は増加、負数は減少を示す。

〈参考資料〉

島根県人口移動調査規則

平成12年 2 月18日

島根県規則第 7 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、島根県統計調査条例（平成21年島根県条例第 9 号）に基づき実施する島根県人口移動調査（以下「調査」という。）に関し必要な事項を定めるものとする。

(調査の目的)

第 2 条 調査は、本県の人口の移動状況を明らかにし、行政上必要な基礎資料を得ることを目的とする。

(調査期間)

第 3 条 調査は、毎月 1 日から末日までの 1 箇月間を 1 単位として、継続して行う。

(調査の対象者)

第 4 条 調査の対象となる者は、県外からの転入者、県外への転出者、県内の市町村間で移動する者のうち転入したもの及び市町村長が住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）第 8 条の規定に基づき職権で住民票に記載し、又は住民票から消除した者並びに日本国籍を有しない出生児及び死亡者とする。

(調査事項)

第 5 条 調査は、前条に規定する対象者について、次条に規定する調査票の記載事項について調査する。

(調査の方法)

第 6 条 県内の市町村間で移動する者のうち転入したもの及び県外から転入した者は転入調査票（様式第 1 号）に、県外に転出する者は県外転出調査票（様式第 2 号）に所要事項を記入し、知事に報告しなければならない。

2 市町村長が職権で住民票に記載し、又は住民票から消除した者並びに日本国籍を有しない出生児及び死亡者については、知事が調査し、職権調査票（様式第 3 号）を作成する。

(調査票の保存期間)

第 7 条 調査票の保存期間は、1 年間とする。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成12年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に島根県人口移動調査要綱（昭和47年島根県告示第713号）の規定に基づき作成されている調査票は、この規則の規定に基づき作成された調査票とみなす。

附 則（平成15年規則第30号）抄

1 この規則は、平成15年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成21年規則第14号）抄

1 この規則は、平成21年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成24年規則第83号）抄

1 この規則は、平成24年10月 1 日から施行する。

--	--	--	--	--	--

島根県人口移動調査（転入調査票）秘

- 1 この調査は、島根県統計調査条例及び島根県人口移動調査規則に基づくものです。
人口の移動状況を明らかにし、定住施策などの行政に必要な基礎資料を得ることを目的としています。
- 2 この調査票は、統計以外の目的には使用されませんので、ありのままを記入してください。
- 3 ご不明な点は、窓口にお尋ねください。

☆次の該当する欄に○印と数字を記入してください。

1 転入される方（世帯主など）の性別及び出生年月

男 女	大正 昭和 平成	年	月	生まれ
---------------------------	---	---------------	---------------	-----

2 一緒に転入される方（家族など）の性別及び出生年月

男 女	大正 昭和 平成	年	月	生まれ
男 女	大正 昭和 平成	年	月	生まれ
男 女	大正 昭和 平成	年	月	生まれ
男 女	大正 昭和 平成	年	月	生まれ
男 女	大正 昭和 平成	年	月	生まれ

※全員が記入できない場合には、区別し、申し出てください。

☆以下は、1の転入される方（世帯主など）について記入してください。

→ 3 転入前住所

(1) 島根県内の他の市町村からの転入の方

島根県	市 町 村
-----	--

(2) 島根県以外又は国外からの転入の方

都 道 府 県	又は	国外	→	ある ない
---	----	---------------	---	-----------------------------

以前、島根県内にお住まいになったことがありますか。

→ 4 転入される主な理由（1つだけに○印をしてください。）

1 転勤	5 結婚・離婚・縁組・離縁など
2 就職（求職中を含む。）	6 住宅（新築・購入・賃借など）
3 転職・転業	7 退職・家族の事情
4 就学・卒業など	8 その他
(理由：)	

ご協力ありがとうございました。

島根県政策企画局統計調査課

秘

- 106 —

--	--	--	--	--	--

島根県人口移動調査（職権調査票）秘

移 動 別		性 別	出 生 年 月		
			年 号	年 月	
1 出生	2 死亡	1 男	1 明治	2 大正	年 月
3 記載	4 消除	2 女	3 昭和	4 平成	
1 出生	2 死亡	1 男	1 明治	2 大正	年 月
3 記載	4 消除	2 女	3 昭和	4 平成	
1 出生	2 死亡	1 男	1 明治	2 大正	年 月
3 記載	4 消除	2 女	3 昭和	4 平成	
1 出生	2 死亡	1 男	1 明治	2 大正	年 月
3 記載	4 消除	2 女	3 昭和	4 平成	
1 出生	2 死亡	1 男	1 明治	2 大正	年 月
3 記載	4 消除	2 女	3 昭和	4 平成	
1 出生	2 死亡	1 男	1 明治	2 大正	年 月
3 記載	4 消除	2 女	3 昭和	4 平成	
1 出生	2 死亡	1 男	1 明治	2 大正	年 月
3 記載	4 消除	2 女	3 昭和	4 平成	
1 出生	2 死亡	1 男	1 明治	2 大正	年 月
3 記載	4 消除	2 女	3 昭和	4 平成	

